

健康福祉部

健康福祉事業の概要	VI-1
生活保護	VI-3
高齢者福祉	VI-4
障害者(児)福祉	VI-7
福祉施設	VI-13
福祉センター	VI-19
四日市市社会福祉協議会	VI-20
国民健康保険	VI-22
後期高齢者医療制度	VI-26
国民年金	VI-27
地域医療推進事業	VI-29
応急診療所事業	VI-34
歯科医療センター事業	VI-35
学生実習等	VI-36
成人保健事業	VI-37
三重北勢健康増進センター事業	VI-47
保健所の概要	VI-49
保健所の沿革	VI-49
人口動態の動向	VI-49
地域保健運営協議会	VI-53
地域救急医療対策協議会	VI-53
各種統計・報告	VI-54
免許の申請・書き換え交付状況	VI-55
病院・診療所立入検査	VI-56
衛生検査所立入検査	VI-57
医務	VI-57
献血事業	VI-59
骨髄バンク事業推進	VI-60
結核対策	VI-61
地域精神保健福祉対策	VI-65
難病対策	VI-71
感染症対策	VI-76
エイズ対策	VI-79
食品衛生	VI-81
獣医務衛生	VI-86
生活衛生	VI-88
薬務	VI-89
食肉検査	VI-92
試験検査	VI-93
衛生検査	VI-94

健康福祉事業の概要

近年、諸外国にも例を見ない速さで人口の少子化、高齢化が進み、高齢者問題をはじめ、障害者・低所得者対策など、市民を取り巻く課題は、多様化、複雑化している。

こうした中、本市にあっては、ますます多様化する市民ニーズに対応するため、保健・福祉・医療にかかる施策を一体的に取り組む等、市民が支え合い健康で自分らしく健康に暮らせるまちを目指して各種の施策を進めている。

地域福祉としては、「第3次四日市市地域福祉計画」に基づき、地域で暮らし続けられる社会の実現に向け、地域での見守り・助け合いなど、市民による支え合いの仕組みづくりに取り組んでいる。

低所得者対策としては、生活保護を実施し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活支援専門相談、就労支援により自立の促進に努めている。また、仕事を失うことにより住宅まで失ったり、あるいは失う恐れのある人に対して、住宅支援給付事業を実施し、支援を行っている。なお、平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられたことに伴って、「平成26年度臨時福祉給付金」を支給した。

高齢者福祉としては、平成27年3月に「第6次四日市市介護保険事業計画・第7次四日市市高齢者福祉計画」を策定し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを進めている。

障害者福祉としては、平成26年3月に「第3次四日市市障害者計画」を策定し、相談及び支援体制の充実、地域生活の支援、雇用就労の促進等の各施策の充実に努めている。また、障害者総合支援法に定める「第4期障害福祉計画」にもとづき、障害者が地域において自立した生活を営むことができるよう居宅生活を支援するとともに、社会参加を促進するため、障害福祉サービスの提供や地域生活支援事業を実施し、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいる。

地域の医療保険としては、国民健康保険加入者の健康維持増進と福祉の向上を図るため、保険給付とともに生活習慣病の予防・早期発見を目的とした特定健康診査及び特定保健指導等の保健事業を実施している。また、後期高齢者医療や国民年金の申請受付及び制度周知を行うことにより、市民の暮らしの安心と健康を支えられるよう努めている。

一方、保健衛生施策においては、地域医療、精神保健、感染症、食の安全、生活衛生、動物愛護について、保健所政令都市として福祉・医療・教育とも連携した総合的な保健衛生行政を効果的に推進し、市民ニーズに応じたきめ細かな保健衛生サービスを行っている。

在宅医療の更なる推進に向けては、訪問看護師の養成、育成に努めるとともに、新たに訪問看護ステーション相談窓口を設置し、ステーションの運営・経営等の支援に努め、地域の訪問看護力の充実にに向けた取り組みを進めている。

また、市民が安心して在宅での療養生活を送ることができるよう、必要な時は病院での入院治療が受けられ、また、円滑に在宅に戻れる環境整備の推進やICT(情報通信技術)を活用した医療・福祉関係者の情報共有システムの運用開始にむけての準備等、看取りが選択できるように在宅医療の体制の充実に努めている。

健康づくりとしては、死因の第1位であるがんに対して、早期発見し適切な治療を行うためにがん検診を実施し、無料クーポン券の配布や未受診の方への受診勧奨を行い、受診率の向上に努めている。また、高齢者の病気の発症やその重症化予防を図るため、高齢者肺炎球菌ワクチン及び高齢者インフルエンザの予防接種を実施している。

市民が自主的に健康づくりに取り組めるよう、健康ボランティアと協働で、運動の実践方法、望ましい食生活の健康情報の啓発、各種健康づくり講座を開催し、生活習慣病予防、介護予防へつなげている。

医療法に基づく立入検査では、医療施設において適切な管理運営がなされているか現地確認を行い、良質な医療の確保に努めている。

感染症対策では、感染症法に基づき、感染症の発生予防及び感染拡大防止に努めるとともに、患者に対しては適切な医療の提供かつ治療支援を実施し、感染症のまん延防止に努めている。

精神保健事業では、こころの病や精神障害のある要支援者に対して相談支援を実施するとともに、精神障害等に関する正しい知識やこころの健康づくり、早期相談に関する普及啓発等に努めている。

食の安全対策としては、食品の安全確保のため事業者に対する監視指導や食品の抜き取り検査を行うほか、市民に対し情報の提供や啓発を行い、食品による健康被害の防止に努めている。

薬物、毒劇物対策としては、医薬品等を取り扱う事業者への監視指導を行い、医薬品の安全確保や毒劇物に起因する事故の発生防止に努めている。また、市民との協働による薬物乱用防止活動を推進している。

生活衛生対策としては、施設の監視指導を行うとともに、自主衛生管理を推進することによる衛生管理の向上に努めている。

動物愛護管理及び狂犬病予防対策としては、犬の登録管理や愛玩動物の適正飼養等について啓発を行い、人と動物との共生する社会の実現に努めている。

食品衛生検査事業としては、適切など畜検査や、流通している食品の収去検査によって、安全で安心な食生活を送れるよう努めている。食中毒等発生時には、正確な検査を実施し感染の拡大防止に努めている。また、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により規定されている感染症に対し、感染疑いのある人やその家族・接触者等に対して微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努めている。さらに、H I V抗体検査などを実施し、感染の早期発見に努めている。

生活保護

国の定める最低基準の生活を維持することが困難な世帯に対し、生活保護法に基づき、生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業、葬祭の各扶助を行い、最低限度の生活を保障している。また、生活面での指導・支援を行い、世帯の自立自助に努めている。

・保護状況

年度	全市人口	保護世帯	保護人員	保護率	保護費総額
平成 21	314,577 人	2,321 世帯	3,330 人	10.6‰	5,277,674 千円
22	314,393	2,648	3,814	12.1	6,361,473
23	314,623	2,767	3,986	12.7	6,353,348
24	313,915	2,817	3,953	12.6	6,252,284
25	313,317	2,861	3,986	12.7	6,272,818
26	312,734	2,883	4,002	12.8	6,371,961

・保護費支出状況

(単位：千円)

区 分	22		23		24		25		26		
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
扶 助 費	生活扶助	39,510	2,043,085	41,863	2,077,873	42,228	2,088,111	42,185	2,047,241	42,624	2,066,352
	住宅扶助	35,744	763,670	38,448	798,891	39,141	816,078	39,217	831,689	39,670	853,855
	教育扶助	3,904	40,305	3,968	41,475	3,884	41,672	3,959	41,397	4,053	43,223
	介護扶助	4,846	117,458	5,032	121,228	5,295	109,956	5,612	127,710	6,180	134,548
	医療扶助	34,917	3,294,989	33,564	3,210,890	34,011	3,081,939	34,148	3,107,426	34,991	3,144,450
	出産扶助	13	1,238	9	1,032	8	1,088	7	1,115	11	1,718
	生業扶助	1,106	18,914	1,062	18,084	1,085	18,778	1,088	20,103	1,158	23,246
	葬祭扶助	57	4,475	53	5,736	23	4,894	20	4,382	35	6,359
	小 計	120,097	6,284,134	123,999	6,275,209	125,675	6,162,514	126,236	6,181,063	128,722	6,273,751
施設委託事業費	540	77,339	540	78,138	629	89,769	613	91,755	607	96,726	
就労自立給付金	—	—	—	—	—	—	—	—	26	1,484	
合 計	120,637	6,361,473	124,539	6,353,348	126,304	6,252,284	126,849	6,272,818	129,355	6,371,961	

高齢者福祉

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険制度の円滑な運営に努めるとともに、地域の身近な相談窓口として在宅介護支援センターを市内26カ所に、専門的な相談窓口として地域包括支援センターを市内3カ所に設置して、介護、福祉にかかわる総合的な支援を行っている。

また、高齢者の在宅生活支援のための訪問給食事業や、在宅介護を支援するおむつ支援事業などを行うとともに、老人クラブへの助成、敬老行事の助成等の敬老事業を実施している。

1) 生きがづくり

(1) 老人クラブ

老人クラブ及び老人クラブ連合会の行う社会奉仕活動、高齢者教養講座の開催及び健康増進事業に対して助成を行う。(平成26年度 クラブ数208、会員数16,981人、補助金額11,687千円)

(2) ふれあいいきいきサロン推進事業

高齢者が地域で気軽に集うことのできる「ふれあいいきいきサロン」の運営に要する経費の一部について、各地区社会福祉協議会を通じて助成する。(平成26年度 補助金額8,804千円)

(3) 公益社団法人四日市市シルバー人材センター(昭和55年8月設立)

働く意欲のある健康な60歳以上の高齢者に対し、働く機会を与え、生きがいと社会参加を促すことによって福祉の増進を図るもので、シルバー人材センターが高齢者にふさわしい仕事を公共機関や民間企業から有償で引き受け、これを会員の能力・希望に応じて提供する。

(平成26年度)

会員数	受託件数		就労実人員	就労延日人数	契約金額	会員配分金
	公共	民間				
1,507人	665件	11,129件	1,268人	143,887人	716,495,493円	592,360,301円

2) 在宅高齢者の生活支援事業

(1) 訪問給食事業

心身の障害等で調理が困難なひとり暮らしの高齢者等に対し、在宅介護支援センターから、昼食、夕食を配食し、対象者の生活の支援、社会的孤立感の解消を図る。(平成26年度末現在814人)

(2) 緊急通報装置の貸与事業

65歳以上の低所得で病弱なひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報装置を貸与し、受信センターとの連携により、緊急時の連絡手段を確保する。(平成26年度末現在439人)

(3) 養護老人ホームでのショートステイ

おおむね65歳以上で、基本的な生活習慣を欠いているなどの理由により、自宅での生活継続が困難なひとり暮らしの高齢者などを対象に、養護老人ホームに一時的に宿泊し、生活習慣の改善を図る。(平成26年度 延3,814日 利用者数160人)

(4) 日常生活用具給付等事業

(平成 26 年度)

ひとり暮らしの高齢者等に対して、火災報知器、電磁調理器等日常生活用具を支給、貸与することにより福祉の増進を図る。

種 目	給付数量
電磁調理器	4
火災報知器	112
自動消火器	1

(5) 四日市市在日外国人福祉給付金

日本に在留する外国人で、制度上年金支給の対象とならない高齢者または、障害者に対し月額 5,000 円の福祉給付金を支給する。(平成 26 年度末現在 10 人)

(6) おむつ支援事業

要介護 3・4・5 で、常時おむつを必要とする在宅高齢者に対して、月 6,500 円までのおむつ券を支給し、家族介護の負担を軽減する。(平成 26 年度末 1,155 人)

3) 老人福祉施設への入所措置

心身に障害があったり身寄りがなかったりする高齢者のために各種老人ホームがある。このうち養護老人ホームについては、必要に応じて社会福祉事務所で入所措置をする。また、介護保険施設である特別養護老人ホームについても、高齢者虐待の対応などでやむを得ない事由がある場合は社会福祉事務所が入所措置できる。

(平成 26 年度)

養護老人ホーム・特別養護老人ホーム 措置状況	
年度末入所者数	措置費
186 人	335,451 千円

4) 敬老

(1) 敬老金の支給

100 歳を迎えた高齢者に対して、敬老金を贈呈する。(平成 26 年度 44 人)

(2) 地区敬老行事の助成

毎年 9 月を中心に自治会や地区社会福祉協議会等が地区で敬老行事を実施した場合、実施地域に住所を有する 70 歳以上の高齢者の人数×700 円を上限として実施団体に対して助成する。(平成 26 年度 補助金額 37,535 千円)

(3) 高齢者敬老訪問

市内最高齢者に対して、長寿お祝いの訪問を行う。

5) 介護保険

(1) 要介護認定の申請・訪問調査・認定審査件数 (平成 26 年度延べ)

申請件数	訪問調査件数	認定審査件数
12,976	12,350	12,388

(2) 要介護・要支援認定者数 (実数)

(平成 26 年度末)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認定総数
件数	2,440	1,788	2,725	1,610	1,386	1,354	1,047	12,350
率	19.7	14.5	22.1	13.0	11.2	11.0	8.5	100.0

※率は小数点第二位を四捨五入

(3) 介護保険料とその納め方

(平成 26 年度末)

段階	あてはまる人	割合	年額
第 1 段階	生活保護を受給している人、または世帯員全員が市民税非課税で老齢福祉年金を受けている人	基準額×0.5 (月額 2,468 円)	29,616 円
第 2 段階	本人および世帯員全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間 80 万円以下の人	基準額×0.5 (月額 2,468 円)	29,616 円
第 3 段階	本人および世帯員全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間 80 万円を超え、120 万円以下の人	基準額×0.625 (月額 3,085 円)	37,020 円
第 4 段階	本人および世帯員全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間 120 万円より多い人	基準額×0.75 (月額 3,702 円)	44,424 円
第 5 段階	本人が市民税非課税、かつ世帯の中に市民税課税者がいる人で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間 80 万円以下の人	基準額×0.875 (月額 4,319 円)	51,828 円
第 6 段階	本人が市民税課税、かつ世帯の中に市民税課税者がいる人で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間 80 万円より多い人	基準額 (月額 4,936 円)	59,232 円
第 7 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 125 万円未満の人	基準額×1.125 (月額 5,553 円)	66,636 円
第 8 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 125 万円以上、190 万円未満の人	基準額×1.25 (月額 6,170 円)	74,040 円
第 9 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 190 万円以上、380 万円未満の人	基準額×1.5 (月額 7,404 円)	88,848 円
第 10 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 380 万円以上、760 万円未満の人	基準額×1.75 (月額 8,638 円)	103,656 円
第 11 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 760 万円以上の人	基準額×2.0 (月額 9,872 円)	118,464 円

40 歳から 64 歳までの人は、医療保険の保険料と一緒に納める。

(保険料の計算方法や金額は、加入している医療保険によって異なる。)

障害者（児）福祉

障害者の社会参加や地域生活を支援するために、法律に基づく各種の施策を実施するとともに、重度の障害児者に対する手当の支給、重度障害者タクシー料金及び重度身体障害者自動車燃料費用助成事業など、きめ細かな施策の推進に努めている。

・身体障害者（児）状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区 分	肢体不自由	視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	言語障害	内部障害	合計
18 歳未満	172 人	15 人	35 人	2 人	36 人	260 人
18 歳以上	5,400 人	664 人	1,018 人	122 人	3,306 人	10,510 人
計	5,572 人	679 人	1,053 人	124 人	3,342 人	10,770 人

・知的障害者（児）状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分	重 度(A)	中・軽度(B)	計
18 歳未満	201 人	384 人	585 人
18 歳以上	672 人	823 人	1,495 人
計	873 人	1,207 人	2,080 人

・精神障害者（児）状況

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

等 級	1 級	2 級	3 級	計
人 数	186 人	1,156 人	464 人	1,806 人

・障害者医療費助成制度

(平成 26 年度)

目 的	障害者に対し医療費の助成をすることにより保健の向上に寄与するとともに、障害者の福祉の増進を図る。
助 成 の 対 象 者	① 本市に住所を有する者。ただし児童については、その保護者が本市に住所を有するもの。 ② 国民健康保険の被保険者、又は規則で定める社会保険の被保険者及び被扶養者 ③ 本人、配偶者及び扶養義務者の所得が規則で定める所得制限額未満である者 ④ 次のアからエのいずれか 1 項目に該当する者 ア) 身体障害者手帳 1～3 級の者 イ) 知能指数 70 以下の者 ウ) 戦傷病者手帳 項症及び款症の者 エ) 精神障害者保健福祉手帳 1 級の者
助 成 の 範 囲	医療保険で診療を受け、支払った自己負担額（保険の附加給付がある場合は、その額を控除した額）
助 成 方 法	受給資格者の申請に基づき助成額を支払う。
平成 26 年度助成件数	198,657 件
医療費助成額	751,455 千円
文書料助成額	17,682 千円

・特別障害者手当（20歳以上）

（平成26年度）

目的	福祉手当に準ずる。
要件	(1) 日常生活において著しい重度の障害のために常時特別の介護が必要な者 (2) 施設等に入所していない者 (3) 3ヵ月を超えて入院していない者 (4) 前年の所得が一定の額に満たない者
手当額	月額 26,000円（平成26年度）
平成26年度末認定受給者数 237人 受給金額 76,098,220円	

・福祉手当（経過措置）（20歳以上）

（平成26年度）

目的	在宅の重度障害者に対する福祉の措置の一環として実施するもので、その重度障害によって生ずる特別の負担の一助として手当を支給することにより、重度障害者の福祉向上を図る。
要件	(1) 日常生活において著しい重度の障害のために常時特別の介護が必要な者 (2) 施設等に入所していない者 (3) 障害に関する年金（福祉年金を除く）を受給しない者 (4) 前年の所得が一定の額に満たない者
手当額	月額 14,140円（平成26年度）
平成26年度末認定受給者数 19人 受給金額 3,239,620円	

・障害児福祉手当（20歳未満）

（平成26年度）

目的	福祉手当に準ずる
要件	(1) 日常生活において著しい重度の障害のために常時特別の介護が必要な者 (2) 施設等に入所していない者 (3) 障害に関する年金を受給しない者 (4) 前年の所得が一定の額に満たない者
手当額	月額 14,140円（平成26年度）
平成26年度末認定受給者数 180人 受給金額 32,099,300円	

・重度障害手当

（平成26年度）

目的	重度障害者（児）の福祉の増進
要件	①本市に居住する在宅者 ②療育手帳Aまたは身体障害者手帳1級・2級
手当額	月額 2,000円（平成15年5月分から）
平成26年度末認定受給者数 3,488人 受給金額 84,580,000円	

1) 自立支援給付事業

(1) 居宅介護等

- ・居宅介護（ホームヘルプ）
自宅で入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
- ・重度訪問介護
重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行う。
- ・行動援護
自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う。
- ・重度障害者等包括支援
介護の必要性が特に高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的にを行う。
- ・同行援護
視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に外出時同行し、必要な情報提供と移動の援護を行う。

(2) 短期入所（ショートステイ）

自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間を含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。

(3) 療養介護

医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う。

(4) 生活介護

常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。

(5) 施設入所支援

施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。

(6) 自立訓練（機能訓練・生活訓練）

自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行う。

(7) 就労移行支援

一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。

(8) 就労継続支援

一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必

要な訓練を行う。

(9) 共同生活援助（グループホーム）

夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。

(10) 自立支援医療

心身の障害の状態を軽減するための医療について、医療費の自己負担を公費で負担する。

(11) 補装具費の支給

身体上の障害を補うため、車いす、補聴器、つえなど補装具の交付・修理費を給付する。

2) 地域生活支援事業

(1) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者（児）に対し、円滑に外出ができるよう移動を支援する。

(2) 日中一時支援事業

障害のある人等の日中における活動の場を確保し、障害のある人等を日常的に介護している家族の一時的な休息を支援する。

(3) 日常生活用具の給付事業

在宅の重度障害者や難病患者の日常生活の便宜を図るため、浴槽、特殊寝台など用具の給付を行う。

(4) 相談支援事業

障害のある人、家族等に対する相談対応、サービスの利用に関する支援、情報提供等を行う。

(5) 手話通訳者・要約筆記奉仕員の派遣

聴覚等に障害のある人のコミュニケーションを円滑にするため、必要に応じて手話通訳者または要約筆記奉仕員を派遣する。

(6) 失語症会話パートナー派遣事業

脳血管疾患等の後遺症により、話す、聞く、読む、書くなどの意思疎通機能に障害のある人のコミュニケーションを円滑にするため、必要に応じて失語症者会話パートナーを派遣する。

(7) 訪問入浴サービス事業

居宅において入浴が困難な重度身体障害者に対し、自宅を訪問して入浴サービスを提供する。

(8) 自動車改造費の助成

社会参加を促進するため、重度の肢体障害者が、就労などにともない自動車を改造する場合、改造費を助成する。（所得制限あり）

(9) 自動車運転免許取得費の助成

身体障害者手帳1級から4級に該当する人が、自動車教習所などにおいて操作訓練を受け、免許を取得した場合、要した費用の一部を助成する。（所得制限あり）

3) その他の障害福祉事業

(1) タクシー料金助成事業

市内に居住する重度の障害者がタクシーを利用する場合、その料金の一部を助成する。
（所得制限あり）

(2) 自動車燃料費用助成事業

市内に居住する重度の身体障害者が自己所有の自動車を自ら運転するとき、その燃料費の一部を助成する。（所得制限あり）

(3) はり、きゅう、マッサージ給付事業

高齢者や重度障害者（肢体障害者）に対して、はり、きゅう、マッサージの利用券を給付する。

(4) 福祉環境整備事業

障害者、高齢者など、すべての市民が利用できる施設整備を図り、住みよい福祉都市としての環境づくりを行う。

(5) 訪問給食サービス事業

ひとり暮らし等の重度身体障害者に、給食サービスを提供する。

(6) 障害者施設通所費の助成

障害福祉サービスを利用する障害者に対し、通所のための交通費に要する費用の一部を助成することにより、障害福祉サービスの利用促進を図り、障害者やその家族の地域での自立生活を推進する。

(7) 障害者就労支援事業

就労を希望する障害者を対象に、四日市市役所内において、就労に向けた職場訓練を行うことにより、障害者の就労に対する意識の醸成と職業能力の開発を図り、企業等での障害者の就労訓練及び就労を促進する。

(8) 医療的ケア推進事業

医療的ケアを必要とする障害者の日中活動の場を地域に保障するため、生活介護事業所等において、配置が義務付けられている看護職員の他に、医療的ケアを行う看護職員を別に配置し、医療的ケアが必要な障害者を受け入れた場合に一定の支援を実施する。

福祉施設

老人福祉施設等

1) 老人福祉センター

(1) 中央老人福祉センター

- ・設置主体…四日市市
- ・運営主体…社会福祉法人 四日市市社会福祉協議会
- ・開所年月日…昭和49年6月1日
- ・建築面積…延1,069.06㎡
- ・所在地…日永東一丁目2-27
- ・敷地面積…1,981.00㎡
- ・構造…鉄筋コンクリート造2階建

利用状況

(単位:人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26	3,652	3,641	3,629	3,824	3,473	3,573	3,690	3,313	2,213	3,030	3,253	3,390

(2) 西老人福祉センター

- ・設置主体…四日市市
- ・運営主体…社会福祉法人 風薫会
- ・開所年月日…昭和55年5月21日
- ・建築面積…延546.00㎡
- ・所在地…西坂部町1397-1
- ・敷地面積…2,703.58㎡
- ・構造…鉄骨造一部2階建

利用状況

(単位:人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26	3,637	3,402	3,432	3,590	3,162	3,287	3,445	3,343	3,059	3,178	3,373	3,477

2) 地域包括支援センター

(1) 四日市市北地域包括支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 富田浜福社会
- ・所在地…富田浜町26-14
- ・開所年月日…平成18年4月1日

(2) 四日市市中地域包括支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 四日市市社会福祉協議会
- ・所在地…諏訪町2-2
- ・開所年月日…平成18年4月1日

(3) 四日市市南地域包括支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・所在地…山田町5570-4
- ・開所年月日…平成18年4月1日

3) 在宅介護支援センター

(1) 小山田在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・開所年月日…平成3年2月1日
- ・所在地…山田町5570-1

- (2) 陽光苑在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 三重福祉会
 ・開所年月日…平成4年4月1日
 ・所在地…西坂部町 1127
- (3) 常磐在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
 ・開所年月日…平成6年6月1日
 ・所在地…城東町 3-22
- (4) 桜在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 英水会
 ・開所年月日…平成6年10月1日
 ・所在地…智積町 34-1
- (5) ヴィラ四日市在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 平成福祉会
 ・開所年月日…平成8年5月1日
 ・所在地…垂坂町 8-2
- (6) 海蔵在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 三重YMC A福祉会
 ・開所年月日…平成8年5月1日
 ・所在地…阿倉川町 14-16
- (7) 四郷在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
 ・開所年月日…平成8年5月1日
 ・所在地…西日野町 4015
- (8) 諧朋苑下野在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 宏育会
 ・開所年月日…平成8年7月1日
 ・所在地…西大鐘町 1580
- (9) 羽津在宅介護支援センター
 ・設置主体…社団法人 全国社会保険協会連合会
 ・開所年月日…平成9年5月1日
 ・所在地…羽津山町 10-8
- (10) みなと在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 風薫会
 ・開所年月日…平成10年5月1日
 ・所在地…高砂町 7-6
- (11) 富田在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 富田浜福祉会
 ・開所年月日…平成10年7月1日
 ・所在地…富田浜町 26-14
- (12) 南部陽光苑在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 三重福祉会
 ・開所年月日…平成11年5月1日
 ・所在地…河原田町 2146
- (13) 川島在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
 ・開所年月日…平成11年5月1日
 ・所在地…川島町 4040

- (14) くぬぎの木在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 あがた福祉の会 ・所在地…赤水町 1247-14
 ・開所年月日…平成 11 年 5 月 1 日
- (15) 在宅介護支援センターうねめの里
 ・設置主体…社会福祉法人 永甲会 ・所在地…采女町 418-1
 ・開所年月日…平成 11 年 5 月 1 日
- (16) ハピネスやさ在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 アパティア福祉会 ・所在地…千代田町 325-1
 ・開所年月日…平成 11 年 5 月 1 日
- (17) 日永在宅介護サービスセンター
 ・設置主体…社会福祉法人 英水会 ・所在地…大字日永 5530-23
 ・開所年月日…平成 11 年 10 月 1 日
- (18) かんざき在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 青山里会 ・所在地…寺方町 986-4
 ・開所年月日…平成 12 年 4 月 1 日
- (19) 富洲原在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 平成福祉会 ・所在地…富洲原町 2-80
 ・開所年月日…平成 12 年 4 月 1 日
- (20) くす在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 四日市市社会福祉協議会 ・所在地…楠町北五味塚
 ・開所年月日…平成 11 年 7 月 1 日 1450-1
- (21) 聖十字保々在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 鈴鹿聖十字会 ・所在地…中野町 2492
 ・開所年月日…平成 13 年 2 月 1 日
- (22) 天カ須賀在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 徳寿会 ・所在地…天カ須賀四丁目 7-25
 ・開所年月日…平成 13 年 4 月 2 日
- (23) しおはま在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 風薫会 ・所在地…塩浜栄町 471 - 2
 ・開所年月日…平成 13 年 4 月 2 日
- (24) ユートピア在宅介護サービスセンター
 ・設置主体…社会福祉法人 ユートピア ・所在地…久保田二丁目 12-8
 ・開所年月日…平成 14 年 4 月 1 日
- (25) 橋北楽々館在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 すずらん福祉会 ・所在地…京町 15 - 26
 ・開所年月日…平成 24 年 4 月 1 日

(26) 水沢在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・所在地…水沢町西条 1990-1
- ・開所年月日…平成 25 年 4 月 1 日

4) 養護老人ホーム「寿楽陽光苑」

- ・設置主体…社会福祉法人 三重福祉会
- ・所在地…大字泊村 1050-13
- ・開所年月日…平成 18 年 4 月 1 日
- ・定員…120 人

5) 特別養護老人ホーム

(1) 小山田特別養護老人ホーム

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・所在地…山田町 5500-1
- ・開所年月日…昭和 49 年 6 月 1 日
- ・定員…130 人

(2) 第二小山田特別養護老人ホーム

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・所在地…山田町 5513
- ・開所年月日…昭和 56 年 4 月 1 日
- ・定員…100 人

(3) 特別養護老人ホーム陽光苑

- ・設置主体…社会福祉法人 三重福祉会
- ・所在地…西坂部町 1127
- ・開所年月日…昭和 60 年 4 月 1 日
- ・定員…80 人

(4) 介護老人福祉施設「ヴィラ四日市」

- ・設置主体…社会福祉法人 平成福祉会
- ・所在地…垂坂町 8-2
- ・開所年月日…平成 3 年 5 月 1 日
- ・定員…80 人

(5) 特別養護老人ホーム英水苑

- ・設置主体…社会福祉法人 英水会
- ・所在地…智積町 34-1
- ・開所年月日…平成 6 年 7 月 1 日
- ・定員…80 人

(6) 特別養護老人ホームよっかいち譜朋苑

- ・設置主体…社会福祉法人 宏育会
- ・所在地…西大鐘町 1580
- ・開所年月日…平成 8 年 7 月 1 日
- ・定員…100 人

(7) 南部陽光苑

- ・設置主体…社会福祉法人 三重福祉会
- ・所在地…河原田町 2146
- ・開所年月日…平成 11 年 4 月 10 日
- ・定員…50 人

(8) 介護総合サービスセンターかんだぎ

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・所在地…寺方町 986-1
- ・開所年月日…平成 12 年 3 月 6 日
- ・定員…70 人

(9) 介護老人福祉施設みのりの里

- ・設置主体…社会福祉法人 徳寿会
- ・所在地…楠町本郷 1139-1
- ・開所年月日…平成 15 年 4 月 1 日
- ・定員…50 人

- (10) 特別養護老人ホームうねめの里
 ・設置主体…社会福祉法人 永甲会
 ・開所年月日…平成 17 年 4 月 1 日
 ・所在地…采女町 418-1
 ・定員…50 人
- (11) 小山田特別養護老人ホームサテライト小杉
 ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
 ・開所年月日…平成 18 年 1 月 1 日
 ・所在地…小杉町 1473-15
 ・定員…10 人
- (12) 特別養護老人ホーム風の路
 ・設置主体…社会福祉法人 風薫会
 ・開所年月日…平成 18 年 5 月 1 日
 ・所在地…塩浜栄町 471
 ・定員…48 人
- (13) 小山田特別養護老人ホームサテライト四郷
 ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
 ・開所年月日…平成 21 年 4 月 1 日
 ・所在地…西日野町 4008
 ・定員…20 人
- (14) 小山田特別養護老人ホームサテライト常磐
 ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
 ・開所年月日…平成 22 年 4 月 1 日
 ・所在地…城西町 13-45
 ・定員…20 人
- (15) 小山田特別養護老人ホームサテライト川島
 ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
 ・開所年月日…平成 22 年 4 月 1 日
 ・所在地…川島町 4037
 ・定員…20 人
- (16) 特別養護老人ホームアリビオ
 ・設置主体…社会福祉法人 風薫会
 ・開所年月日…平成 22 年 5 月 1 日
 ・所在地…大字塩浜 149-1
 ・定員…50 人
- (17) くぬぎの木特別養護老人ホーム
 ・設置主体…社会福祉法人 あがた福祉の会
 ・開所年月日…平成 24 年 4 月 1 日
 ・所在地…赤水町 1245 - 7
 ・定員…30 人
- (18) 特別養護老人ホーム天カ須賀
 ・設置主体…社会福祉法人 徳寿会
 ・開所年月日…平成 24 年 4 月 1 日
 ・所在地…天カ須賀一丁目 1 - 17
 ・定員…29 人
- (19) 富田浜特別養護老人ホーム浜風
 ・設置主体…社会福祉法人 富田浜福祉会
 ・開所年月日…平成 24 年 5 月 1 日
 ・所在地…富田浜町 25 - 10
 ・定員…80 人
- (20) 特別養護老人ホームサテライトみなと
 ・設置主体…社会福祉法人 風薫会
 ・開所年月日…平成 24 年 5 月 1 日
 ・所在地…高砂町 6 - 5
 ・定員…29 人
- (21) 特別養護老人ホームかすみの里
 ・設置主体…社会福祉法人 永甲会
 ・開所年月日…平成 25 年 6 月 1 日
 ・所在地…白須賀一丁目 12-8
 ・定員…80 人

(22) 特別養護老人ホーム日永英水苑

- ・設置主体…社会福祉法人 英水会
- ・所在地…日永 5530-23
- ・開所年月日…平成 26 年 5 月 1 日
- ・定 員…60 人

(23) 聖十字四日市老人福祉施設

- ・設置主体…社会福祉法人 鈴鹿聖十字会
- ・所在地…中野町 2494-1
- ・開所年月日…平成 26 年 11 月 1 日
- ・定 員…29 人

6) 軽費老人ホーム

(1) 小山田軽費老人ホーム (B 型)

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・所在地…山田町 5496
- ・開所年月日…昭和 54 年 10 月 1 日
- ・定 員…50 人

(2) 第二小山田軽費老人ホーム (A 型)

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・所在地…山田町 5496
- ・開所年月日…昭和 58 年 4 月 1 日
- ・定 員…50 人

(3) 小山田ケアハウス

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・所在地…山田町 5538-3
- ・開所年月日…平成 2 年 8 月 11 日
- ・定 員…50 人

(4) 四日市ユートピアハウス

- ・設置主体…社会福祉法人 ユートピア
- ・所在地…久保田二丁目 12-8
- ・開所年月日…平成 4 年 9 月 11 日
- ・定 員…60 人

(5) ケアハウス常磐

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・所在地…城東町 3-22
- ・開所年月日…平成 6 年 6 月 1 日
- ・定 員…60 人

(6) グリーンライフ英水苑

- ・設置主体…社会福祉法人 英水会
- ・所在地…大字日永 5530-23
- ・開所年月日…平成 11 年 9 月 20 日
- ・定 員…50 人

福祉センター

1) 施設概要

設置の目標	障害のある方や母子、寡婦家庭の皆さんが、地域のなかで助け合いながら「市民参加の福祉のまちづくり」を目指し、自立を促進するための拠点とすることを目的とする。		
所在地	四日市市諏訪町2番2号		
おもな施設	障害者福祉センター 社会福祉協議会	母子・父子福祉センター その他	おもちゃ図書館

2) 業務内容

事業名	内 容
障害者福祉センター	身体に障害のある方の更生相談、日常生活に必要な言語・歩行・機能訓練・点字・創作的活動などのデイサービスや、春・夏・冬休み中の障害のある小・中・高校生を対象とした障害児デイサービスを提供しています。また、障害についての正しい理解を広め、障害のある方が暮らしやすい社会づくりを目指し、啓発に努めています。
四日市市障害者自立生活支援センターかがやき	障害のある方やその家族が必要とする情報の提供や社会生活力を高められるようにアドバイスを提供し、地域において自分らしい心豊かな生活を送ることができるように支援を行っています。
四日市障害者就業・生活支援センターブラウ	障害者の「働きたい気持ち」を応援します。就職や職場への定着が困難な障害者を対象に関係機関と連携しながら、働くためにはどうすればいいか、何が 필요한のか日常生活についても一緒に考えて、支援します。ご家族や支援者の方もご利用いただけます。
母子・父子福祉センター (所管はこども未来部)	母子家庭及び寡婦の皆さんに対し、生活全般にわたる相談に応じるとともに技能習得講座を実施して、自立の支援を行う。また、趣味を通じての生きがいや、ふれあいづくりを目的としてサークルを支援する。
おもちゃ図書館 (所管はこども未来部)	障害のある子もない子も、おもちゃを通して、仲良く遊び交流する場づくりと、親子の相互理解を深める支援を行う。
四日市市中地域包括支援センター	各在宅介護支援センターと連携を図りながら、地域の高齢者の心身の健康維持、保健・医療・福祉の向上、生活の安定のために総合相談、虐待防止、権利擁護、介護予防事業などを総合的に行う。
三四日常生活自立支援センター	高齢者、知的障害者、精神障害者等、判断能力に不安のある方を対象に福祉サービスの利用を支援するとともに、必要に応じ日常的な金銭管理、書類等の預かりサービスを行う。
楠在宅介護サービスセンター	在宅介護支援センターとデイサービスセンター機能を一体化し、高齢者福祉の基軸として楠地区で業務を行う。

四日市市社会福祉協議会

1) 社会福祉協議会の性格と近年の動向

社会福祉協議会の運営の原則は、地域住民、社会福祉関係者などの参加、協力を得て活動するのを大きな特徴とし、民間組織としての自主性と広く住民や社会福祉関係者に支えられた公共性という二つの側面をあわせもった組織である。

近年の急速な少子高齢化の進展や長引く厳しい雇用、経済情勢などにより、社会経済全般にわたるさまざまな改革が求められている。

また家族構成や生活様式など、私たちの暮らしも大きく変化してきており、地域の相互扶助機能は弱体化し、社会的なつながりも希薄化してきている。これに伴い、高齢者の介護や介護予防、子育て支援や子どもの虐待防止、障害者の自立と社会参加、権利擁護など、今日では社会福祉は誰にとっても必要で身近なものとなっている。さらに、生活困窮者自立支援法の施行により、生活に困窮する人を重層的に支えるセーフティネットの構築が急がれるなど、社会福祉協議会の役割、使命は大きくなってきている。

2) 沿革

昭和32年3月 四日市市社会福祉協議会を設立する。

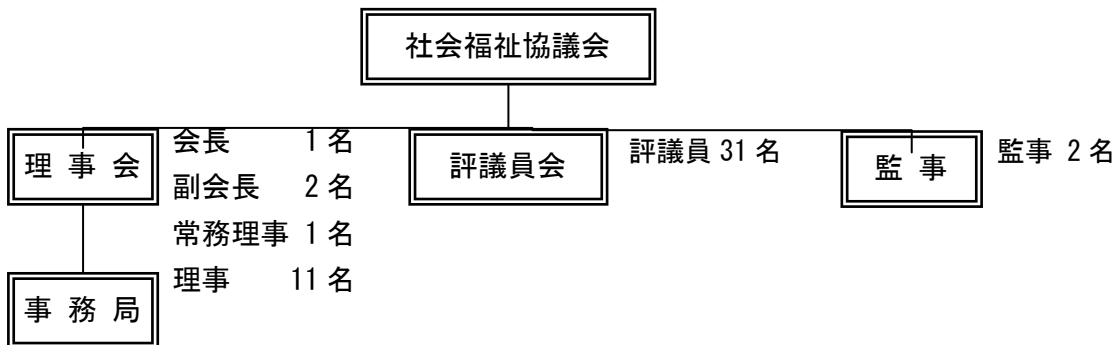
昭和41年7月 社会福祉法人の認可を受け、定款を施行する。

平成2年8月 四日市市総合会館内に四日市市福祉センターが開設され同所に事務所を移転する。

平成17年2月 四日市市と楠町の合併に伴い楠町社会福祉協議会と編入合併する。

3) 組織

行政及び市民団体、福祉団体、福祉施設等の公私代表者によって組織された執行機関としての理事会をはじめ、議決機関としての評議員会、監事及び事務局によって構成されている。



4) 四日市市社会福祉協議会の活動状況

「第4次地域福祉活動計画」に沿って、地区社会福祉協議会や民生児童委員活動等に対する支援及び地域での福祉活動の振興や組織化のための「ふれあいのまちづくり事業」やボランティアの相談援助、情報提供及び福祉教育支援などのための「福祉ボランティアのまちづくり事業」、広報紙の発行、社会福祉大会の開催などを通じて、市民の福祉意識の高揚をめざす「市民啓発事業」、さらには成年後見に関する相談、支援等、地域福祉活動を機軸として、次の福祉活動に取り組んだ。

在宅福祉事業の推進については、介護保険事業として、訪問介護事業、居宅介護支援事業、通所介護事業（以上は、介護予防事業含む）及び介護保険認定調査業務（市受託）を展開していくとともに、障害者のホームヘルプサービス、並びに高齢者等の総合相談窓口として、地域包括センター事業（中

地域)と在宅介護支援センター事業(楠地区)を実施した。

また、三重県、国から障害者就業・生活支援センター「プラウ」、三重県社会福祉協議会から三泗日常生活自立支援センターを受託しており、それぞれ適正な運営に努めた。その他市から受託事業、補助事業である障害者や高齢者等の施設管理運営についても、その適切な管理運営により利用者へのサービスの向上に努めた。

指定管理者施設(障害4、高齢者1、母子1)については、より一層、利用者本位のきめ細かなサービスの提供に努めていくとともに、各施設が持つ機能やノウハウを地域に提供していくことで、社協らしさを発揮した。

また、引き続き、行政等と連携を図りながら大規模災害等による被災地支援に取り組んでいく。大規模災害時等に備え、四日市市社会福祉協議会事業継続計画(BCP)を策定した。

5) 主な事業(平成26年度事業)

(1) 市民啓発事業

- ①社協だより「かけはし」の発行
- ②四日市市社会福祉大会の開催
- ③ホームページの更新

(2) 福祉ボランティアのまちづくり事業

- ①相談援助業務
- ②情報収集と提供
- ③ボランティアのきっかけづくり事業
- ④人材育成事業
- ⑤活動支援(助成)事業
- ⑥協働事業
- ⑦防災・災害支援事業

(3) ふれあいのまちづくり事業

- ①地区社会福祉協議会支援
- ②地域福祉活動支援
- ③四日市市福祉教育大学
- ④福祉総合相談事業

(4) 福祉事業

- ①介護保険関連事業
- ②在宅福祉事業
- ③障害者自立支援事業
- ④福祉施設等管理運営事業

(5) その他の事業

- ①福祉サービス相談窓口の開設
- ②職員の安全衛生
- ③第1次事業継続計画(BCP)の策定
- ④職員研修の実施
- ⑤資金貸付事業
- ⑥実習生等の受け入れ
- ⑦財政基盤の安定化

国民健康保険

1) 事業の概要

本市の国民健康保険は、地域医療保険として市民の健康保持と福祉の向上に大きな役割を果たしてきた。しかし、高齢化の進行と増加する医療費、また他の保険と比較して年金受給者や低所得者の加入割合も高いため、国民健康保険の財政はひっ迫した状況にある。

このような中、自らの健康に関心をもち、健康な毎日を送っていただくために、特定健康診査及び特定保健指導の周知に努め、受診率等の向上に取り組むとともに、脳ドックや市の健康づくり課が実施する各種がん検診などへの助成を行い、生活習慣病などの疾病予防活動を進め、国保加入者の健康維持、向上に努めている。

2) 平成 27 年度当初予算

(単位：千円)

歳入		歳出	
国民健康保険料	6,786,380	総務費	255,442
一部負担金	4	保険給付費	21,288,807
国庫支出金	6,172,492	後期高齢者支援金等	3,857,367
療養給付費等交付金	1,098,118	前期高齢者納付金等	5,160
前期高齢者交付金	8,723,960	老人保健拠出金	142
県支出金	1,655,545	介護納付金	1,412,288
共同事業交付金	7,213,547	共同事業拠出金	7,646,529
財産収入	2,800	保健事業費	379,594
繰入金	2,859,745	基金積立金	2,800
繰越金	300,000	公債費	100
諸収入	65,409	諸支出金	26,771
		予備費	3,000
合 計	34,878,000	合 計	34,878,000

3) 加入状況

(各年度末現在)

年度	人口	世帯数	国保 世帯数	被保険者数		
				一般	退職者	合計
H 22	314,162	128,253	42,369	68,903	4,951	73,854
H 23	313,683	129,102	42,494	68,218	5,246	73,464
H 24	312,856	130,012	42,665	68,047	4,673	72,720
H 25	312,359	131,201	42,397	67,208	3,996	71,204
H 26	312,106	132,551	42,107	66,622	3,225	69,847

4) 保険給付状況 (実績)

年度		一人当たり 療養の給 付・療養費 用額 (円)	療養の給付 療養費保険 者負担 (千円)	高額療養費 高額介護合算療養費		出産育児一時金		葬祭費	
				件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
H 22	一般	295,783	15,061,672	26,442	1,711,641				
	退職	351,354	1,203,477	1,477	159,046				
	全体	299,425	16,265,149	27,919	1,870,687	324	135,300	432	21,600
H 23	一般	305,316	15,341,783	27,303	1,733,235				
	退職	360,724	1,381,127	1,690	186,196				
	全体	309,404	16,722,910	28,993	1,919,431	350	146,460	446	22,300
H 24	一般	313,116	15,639,702	29,691	1,905,531				
	退職	355,974	1,318,728	1,717	177,052				
	全体	316,196	16,958,430	31,408	2,082,583	328	137,130	426	21,300
H 25	一般	325,724	16,180,318	31,613	1,971,794				
	退職	369,299	1,198,461	1,656	173,147				
	全体	328,511	17,378,779	33,269	2,144,941	307	128,220	412	20,600
H 26	一般	335,719	16,557,749	33,370	2,047,216				
	退職	384,252	1,016,356	1,508	159,488				
	全体	338,302	17,574,105	34,878	2,206,704	255	106,634	458	22,900

療 養 の 給 付 — 医師が診療を必要と認めた治療費の現物給付（業務上の疾病を除く）。
診療、薬剤、治療材料、処置、その他の治療、看護。

療 養 費 — 緊急その他やむを得ない事情で療養の給付を受けることが困難な場合等の給付。保険証が使えなかったとき、柔道整復師・鍼灸マッサージの施術、看護、移送、治療用装具。

高 額 療 養 費 — 医療費負担が一定の限度額を超えたとき、申請により、超えた額を支給（該当者には事前に通知）。

高額介護合算療養費

— 医療保険と介護保険それぞれの限度額を適用後の年間の合計自己負担額が一定の限度額を超えたとき、超えた額を支給。

出 産 育 児 一 時 金 — 被保険者が出産したとき 420,000 円（産科医療補償制度対象外出産の場合 404,000 円）を支給。

葬 祭 費 — 被保険者が死亡したとき 50,000 円を葬祭執行者に支給。

5) 保険料賦課収納状況（平成 26 年度実績）

		年 間		
		医 療 分	後 期 支 援 分	介 護 分
賦 課 期 日		4 月 1 日		
保 険 料 率	所得割	1000 分の 60	1000 分の 26	1000 分の 17
	均等割	25,300 円	10,300 円	8,500 円
	平等割	19,300 円	7,800 円	4,500 円
保 険 料 最 高 限 度 額		510,000 円	160,000 円	140,000 円
納 付 回 数 ・ 納 期 日		9 回 ・ 毎 月 末 （ 1 2 月 の み 2 5 日 ）		
納 付 方 法		自 主 納 付 ・ 口 座 振 替 ・ 特 別 徴 収 （ 年 金 ）		
保 険 料 年 平 均 負 担		1 世 帯 当 たり 165,897 円 (医療分) 109,391 円 (後期分) 44,316 円 (介護分) —	1 人 当 たり 99,482 円 65,597 円 26,575 円	22,136 円

6) 保険料軽減状況＜医療分＞（平成 26 年度実績）

- 7 割軽減……前年所得が 33 万円以下の世帯に対し保険料の均等割及び平等割の 7 割を減額
10,577 世帯 14,599 人 396,705,089 円
- 5 割軽減……前年所得が 33 万円+24.5 万円×被保険者数以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の 5 割を減額
4,300 世帯 8,188 人 142,593,223 円
- 2 割軽減……前年所得が 33 万円+45 万円×被保険者数以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の 2 割を減額
4,639 世帯 8,887 人 61,504,460 円

7) 保険料軽減状況＜後期支援分＞（平成 26 年度実績）

- 7 割軽減……前年所得が 33 万円以下の世帯に対し保険料の均等割及び平等割の 7 割を減額
10,577 世帯 14,599 人 161,094,115 円
- 5 割軽減……前年所得が 33 万円+24.5 万円×被保険者数以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の 5 割を減額
4,300 世帯 8,188 人 57,935,900 円
- 2 割軽減……前年所得が 33 万円+45 万円×被保険者数以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の 2 割を減額
4,639 世帯 8,887 人 24,990,260 円

8) 保険料軽減状況＜介護分＞（平成 26 年度実績）

- 7 割軽減……前年所得が 33 万円以下の世帯に対し保険料の均等割及び平等割の 7 割を減額
4,472 世帯 4,918 人 43,348,900 円
- 5 割軽減……前年所得が 33 万円+24.5 万円×被保険者数以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の 5 割を減額
1,994 世帯 2,505 人 15,132,750 円
- 2 割軽減……前年所得が 33 万円+45 万円×被保険者数以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の 2 割を減額
1,953 世帯 2,490 人 5,990,700 円

9) 保健事業

(1) 特定健康診査・特定保健指導

……………「高齢者の医療の確保に関する法律」の改正により医療保険者に実施が義務付けられた特定健康診査及び特定保健指導を平成 20 年度から実施

特定健康診査…生活習慣病の発症原因とされるメタボリックシンドロームに着目した健康診査（対象年齢 40～74 歳）

年 度	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
目標受診率	63.7 %	65.0 %	48.0 %	51.0 %	54.0 %
受診率	44.6 %	42.9 %	46.3 %	47.0 %	

（※目標受診率は H29 までに 60%となるよう、H25 からの「第 2 期特定健康診査等実施計画」で改定。受診率は法定報告より。ただし、H23～H25 は確報値、H26 は平成 27 年 7 月 28 日時点の速報値。）

特定保健指導…特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、生活習慣を改善するための保健指導で、改善の必要度に応じ「動機づけ支援」「積極的支援」を実施

年 度	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
目標実施率	40.0 %	45.0 %	27.0 %	35.0 %	43.0 %
実施率	18.7 %	20.2%	20.6 %	24.4 %	

（※目標実施率は H29 までに 60%となるよう、H25 からの「第 2 期特定健康診査等実施計画」で改定。実施率は法定報告より。ただし、H23～H25 は確報値、H26 は見込み。）

(2) 脳ドック……………脳梗塞や脳卒中の脳疾患の予防と早期発見を狙いとして、脳ドック受診者に対して助成

年 度	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26
受診者数	144 人	116 人	117 人	113 人	128 人
補助額	10,000 円	10,000 円	10,000 円	10,000 円	10,000 円

(3) がん検診等の一部負担金助成

……………疾病の予防、早期発見・早期治療を目的として健康づくり課が実施する各種がん検診及び歯科検診を、四日市市国民健康保険の被保険者が受診する場合に一部負担金助成を実施

後期高齢者医療制度

1) 事業の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人（障害認定を受けた65歳以上75歳未満の人で、希望する人を含む）が、病気やけがをしたときに必要な給付を受けるための医療制度として、平成20年4月から発足した。都道府県ごとに全市町村が参加する後期高齢者医療広域連合により運営されている。また、参加市町村も、後期高齢者医療保険加入者の窓口として、一部業務を担当している。

三重県後期高齢者医療広域連合

……資格の管理、医療を受けたときの給付、保険料の賦課及び決定、保健事業等の業務
市町……保険料の徴収や資格給付に関する申請受付業務

2) 平成27年度当初予算

(単位：千円)

歳入		歳出	
後期高齢者医療保険料	2,427,488	総務費	108,862
使用料及び手数料	1	後期高齢者医療広域連合納付金	5,285,385
寄付金	1	公債費	50
繰入金	2,950,493	諸支出金	5,203
繰越金	1	予備費	500
諸収入	22,016		
合 計	5,400,000	合 計	5,400,000

3) 加入状況

(各年度末現在)

年度	人口	世帯数	被保険者数
H 23	313,683	129,102	31,945
H 24	312,856	130,012	32,941
H 25	312,359	131,201	33,822
H 26	312,106	132,551	34,730

国民年金

1) 事業の概要

国民年金制度は、すべての国民を対象に、老齢、障害又は死亡による所得の喪失、減少により国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度として昭和34年に発足した。

平成19年の年金記録問題を受け、公的年金制度の適正な運営と国民の信頼確保を図るため、社会保障庁が廃止され国（厚生労働大臣）から委任・委託を受けて、公的年金業務の運営を行う日本年金機構が平成22年1月に発足した。

自分の年金記録に関心を持つ市民が今まで以上に増加し、また年齢や立場の違う市民ひとりひとりが今後の年金受給を真剣に考える意識が高まっている。年金係では、市民の年金権の確保のため、制度の周知と普及に努めている。

2) 基礎年金（平成27年4月1日現在）

(1) 老齢基礎年金……………原則として最低25年の納付又は免除を要する
(年齢により短縮される)

平成27年度支給額 780,100円（満額）

(2) 障害基礎年金……………加入期間3分の2以上の納付又は免除を要する

平成27年度支給額 1級 975,100円
2級 780,100円

(3) 遺族基礎年金……………加入期間3分の2以上の納付又は免除を要する

平成27年度支給額

	妻に支給される額	子に支給される額
子が1人の時	1,004,600円	780,100円
子が2人の時	1,229,100円	1,004,600円
子が3人の時	1,303,900円	1,079,400円

〔3人目以降1人につき74,800円加算〕

(4) 寡婦年金……………国民年金25年以上納付(又は免除)した夫が死亡した時、妻が60才から65才になるまで受給

平成27年度支給額 夫のうけるべき基礎年金額×3/4

(5) 死亡一時金……………老齢基礎年金や障害基礎年金を受けずに死亡し、遺族が遺族基礎年金を受けられない時

平成27年度支給額

保険料を納めた期間	金額
36ヶ月以上180ヶ月未満	120,000円
180ヶ月以上240ヶ月未満	145,000円
240ヶ月以上300ヶ月未満	170,000円
300ヶ月以上360ヶ月未満	220,000円
360ヶ月以上420ヶ月未満	270,000円
420ヶ月以上	320,000円

3) 被保険者の種類

- ・ 第1号被保険者（国民年金保険料を納める人）
自営業や農業など厚生年金、共済組合に加入していない人
- ・ 第2号被保険者（給料から年金保険料を天引）
サラリーマン、OLなど会社や役所へ勤務し、厚生年金、共済組合に加入している人
- ・ 第3号被保険者（国民年金保険料を払わなくても納付している扱いになる）
サラリーマンに扶養されている妻（又は夫）
（扶養されていない場合は、第1号被保険者となる）

4) 国民年金保険料の推移

(単位：円)

年 度	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
保険料（月額）	15,020	14,980	15,040	15,250	15,590

※付加年金加入者は400円加算

5) 福祉年金（平成27年4月1日現在）

(1) 老齢福祉年金…明治44年4月1日以前生まれで公的年金を受けられない人が70才から受給
平成27年度支給額 399,700円

(2) 障害基礎年金…障害福祉年金から移行、受給権者の所得により全部支給停止の場合がある
平成27年度支給額 1級 975,100円
2級 780,100円

6) 適用状況

(各年度末現在)

年度	第1号 被保険者	任意 加入者	第3号 被保険者	合計	保険料免除者	
					法定	申請
H 22	40,529	689	29,281	70,499	2,554	7,452
H 23	39,491	638	28,825	68,954	2,654	7,926
H 24	38,998	544	28,613	68,155	2,778	8,488
H 25	37,966	474	28,335	66,775	2,827	9,204
H 26	36,978	472	28,089	65,539	2,833	9,383

地域医療推進事業

1) 四日市市安心の地域医療検討委員会

在宅医療を中心とした地域医療の推進について積極的に取り組むべく検討を行った。

(1) 開催状況

	開催日	内 容
1	平成 26 年 7 月 1 日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報共有ネットワーク部会の新設について ・ 地域包括ケアシステムについて ・ 認知症対策について
2	平成 27 年 1 月 27 日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 26 年度事業実施状況について ・ 第 6 次四日市市介護保険事業計画・第 7 次四日市市高齢者計画について ・ 関係機関の取り組み状況の報告

2) 四日市市安心の地域医療検討委員会 情報共有ネットワーク部会

在宅患者を支える地域の医療関係者（医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・理学療法士等）と介護・福祉関係者（ケアマネジャー等）が、その互いの専門性を活かしたスムーズな連携・役割分担のため、日常にかつ容易に情報を共有することが可能となる情報ネットワークの構築のため部会を設置し、検討を行った。

(1) 開催状況

	開催日	内 容
1	平成 26 年 8 月 6 日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報共有システム（ID-Link）について ・ 意見交換
2	平成 26 年 10 月 8 日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報共有システム（ID-Link）にかかる県の動きについて ・ 意見交換
3	平成 27 年 1 月 14 日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報共有システム（ID-Link）にかかる県の動きについて ・ 意見交換
	平成 27 年 3 月 13 日 (金)	<p>部会主催「ICT を活用した情報共有システムに関する研修会」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ICT を活用した四日市市における情報共有について 講師：情報共有ネットワーク部会 部会長 山中 賢治氏 2. ID-Link の概要について 講師：四日市医師会 花井 大介氏 ほか <p>参加者：31 人（医師・歯科医師・薬剤師・看護師・理学療法士・作業療法士・言語療法士・医療ソーシャルワーカー・保健師・ケアマネジャー等）</p>

3) 訪問看護師養成事業

潜在看護師等が、訪問看護に必要な基本的な知識・技術を修得し訪問看護を開始することができるよう支援することを目的に開催した。

(1) 開催日・場所

1回目：平成26年9月4日（木）～10月2日（木）の5日間

2回目：平成26年11月6日（木）～12月4日（木）の5日間

3回目：平成27年1月15日（木）～2月12日（木）の5日間

（原則週1回、5日間を1クールとして3クール実施） 四日市看護医療大学

(2) 参加者

受講者数		受講者内訳	人数	
1回目	4人		潜在看護師 ※	9人
2回目	21人		訪問看護ステーション看護師	9人
3回目	25人		病院看護師	27人
合計	50人		福祉施設看護師	4人
		その他	1人	

4) 訪問看護ステーション支援事業（訪問看護師スキルアップ事業）

訪問看護ステーションの管理者並びに訪問看護師が、身近なところで必要な知識・技術を修得できる場を提供することにより、四日市地域の訪問看護師のスキルアップを図ることを目的に開催した。

(1) 開催状況

①管理者向け研修会

日時	講義内容	講師	参加者人数
平成26年9月20日	・在宅をめぐる環境 ・在宅リスクマネジメント	全国訪問看護事業協会 事務局長 宮崎 和加子氏	19名
平成26年10月18日	管理者の役割について	訪問看護ステーション三方原 管理者 尾田 優美子氏	25名
			44名

※いずれも土曜日、13:30～15:30

②一般向け研修会

日時	講義内容	講師	参加者人数
平成26年9月11日	・クリティカルケア	三重県総合医療センター 奥田 美香氏	24名
平成26年10月9日	・ターミナルケア	訪問看護リハビリステーションあすか 森 あゆみ氏	25名
平成26年11月13日	・ストーマ・スキンケア	市立四日市病院 森 美穂子氏	28名

平成 26 年 12 月 11 日	・摂食・嚥下障害と栄養管理	三重県総合医療センター 服部 節子氏	21 名	
平成 27 年 1 月 15 日	・家族看護	四日市看護医療大学 野口 多恵子氏 豊島 泰子氏	14 名	
平成 27 年 2 月 12 日	・認知症の理解、家族支援	訪問看護浜っこステーション 中田 美奈子氏	20 名	
平成 27 年 3 月 6 日	・小児在宅看護	三重大学付属病院小児トータルケアセンター センター長 岩本 彰太郎	31 名	163 名

※いずれも木曜日、18：00～19：30

5) 訪問看護に関する相談業務

訪問看護ステーションへの就職希望者向けに、業務内容や勤務形態等についての相談窓口を設置し、訪問看護ステーションへのスタッフの育成、診療報酬等訪問看護活動・ステーション運営に関わる相談及び勉強会を行い、スムーズな就職、訪問看護活動への支援を行った。

(1) 実施状況 (平成 26.7～平成 27.3 実績)

1. 電話等による相談 27 件
2. 勉強会 7 回

6) 訪問看護フェア

在宅療養生活を送る本人並びに家族を支え、在宅主治医のパートナーとなる「訪問看護師」という存在そしてその役割について市民、そして医療・福祉関係者の理解を深めることを目的に実施した。

(1) 開催状況

日 時	内 容
平成 27 年 3 月 15 日 (日) 12：00～16：00 総合会館 8 階 視聴覚室・展示室	1. 展示 (12：00～16：00) 総合会館 8 階 展示室 ※視聴覚室において講演会開催中は、一部のコーナーは休止 2. 講演会 (14：00～15：00) 総合会館 8 階 視聴覚室 「在宅療養生活を支えます！～訪問看護師が寄り添う生活～」 講師：ナーシングホームもも四日市 管理者 前葉かおり氏 ほか 医師・歯科医師・薬剤師によるミニ講演会を同時開催 (12：00～13：50) <div style="text-align: right;">参加者 65 名</div>

7) がん患者・家族支援事業

（「がん患者と家族の方のおしゃべりサロン」 in 四日市）

がん患者とその家族の方への支援のため、三重県がん相談支援センターの協力のもと、地域における情報交換と交流の場として、年5回地域の中でサロンを開催した。

（1）開催状況

開催日	参加者数	サポーター等関係者
平成 26 年 6 月 5 日	8 人	14 人
8 月 7 日	6 人	10 人
10 月 6 日	5 人	8 人
12 月 4 日	3 人	7 人
平成 27 年 2 月 5 日	8 人	9 人
合 計	30 人	48 人

※いずれも木曜日、時間は 13：30～15：30 四日市市総合会館

8) 在宅医療支援病床確保事業

在宅療養者及び家族が安心して療養生活が送れるよう、在宅主治医（かかりつけ医）が、在宅患者の入院が必要と判断したとき、スムーズな受け入れができる体制を地域で構築し、併せて看護・介護する家族等の心身の負担を軽減することを目的として事業を実施した。

※事業対象となる例：肺炎等により発熱、食欲低下により全身状態悪化（生命に関わる程ではないが）、このままでは脱水症状、安静による運動機能低下等がおこり、在宅での QOL（生活の質）の低下が予測される場合など。

※協力医療機関：石田胃腸科病院、小山田記念温泉病院、主体会病院、富田浜病院、みたき総合病院、山中胃腸科病院、佐藤クリニック（計 7 カ所）

※利用期間：1 回につき 14 日間以内

（1）利用状況

	利用件数	参 考
平成 26 年度	21 件（延べ 225 日間）	平成 25 年度 6 件 （延べ 66 日間）

9) 病院看護師派遣研修事業

在宅医療に対する研修事業に協力してもらえる訪問看護ステーションを募り、病院に勤務する看護師を協力訪問看護ステーションへ派遣研修（1 人原則 1 日）をし、病院から在宅への移行をより円滑に行い、市民が安心して在宅療養生活を送ることができるよう研修事業を実施した。

（1）実施状況

研修参加者 9 件 ※申し込みは 11 件あったが、うち 2 件は訪問ケースの体調不良等により中止となった。

10) 在宅医療啓発活動補助事業

在宅医療の啓発を行う市民活動について経費の一部を補助した。

	申請者名	事業内容	講演開催日時・会場 ・参加者数
1	三重西連合自治会 会長 藤田耕司	<講演会> 「最高の人生の終わり方」～人生の最後に「自分はこうしてほしい」という家族への希望を書いたエンディングノートの活用 (遠藤太久郎氏 (いせ在宅医療クリニック院長))	平成26年10月12日 (日) 13:30～ 三重西小学校体育館 59名
2	明日の地域医療を考える住民の会・あした葉 会長 伊世利子	<市民向け公開講座> 「あなたの最期に寄り添います・看取り士からのメッセージ」 (柴田久美子氏 (看取り士))	平成26年10月14日 (火) 14:00～15:30 四日市市文化会館 第3ホール 65名
3	「いのちがいちばん輝く日」 四日市上映委員会 渡邊政晴	<講演会・映画> 人生の終焉を考える～自分らしい最期の迎え方 ・講演会「緩和ケアについて」 ・映画上映 「いのちがいちばん輝く日 ～あるホスピス病棟の40日～」 ・講演会「看取りについて考える」 (山中賢治氏 (笹川内科胃腸科クリニック院長))	平成26年10月26日 (日) 13:30～ じばさん三重 6階ホール 240名
4	三重西社会福祉協議会 会長 藤田耕司	<講演会> 「認知症の理解と予防」 (村瀬澄夫氏、村瀬さな子氏 (むらせシニアメンタルクリニック 医師))	平成26年11月15日 (土) 10:00～ 三重西小学校体育館 112名
5	川島地区福祉教室実行委員会 代表 谷口美千生	<講演会 (2回)> ①「再確認しておきたいこんな症状 ～動悸・息切れ・だるさ等～」 (品川正氏 (品川医院院長)) ②「中高年の健康について ～生活習慣病と特定健診～」 (小林良隆氏 (小林産婦人科医院院長))	①平成26年12月14日 (日) 13:30～15:00 70名 ②平成27年3月8日 (日) 13:30～15:00 38名 ※いずれも川島地区市民センター 大会議室
6	桜ボランティア協会 会長 佐野師英	<講演会> 「在宅医療について」 (森あゆみ氏 (訪問看護師) 白石成明 (理学療法士))	平成27年1月24日 (土) 13:30～ 桜地区市民センター 大会議室 55名

応急診療所事業

四日市市応急診療所において、休日における市民の一次救急医療を行った。なお平成23年度より1月1日も診療を行っている。

① 診療日及び診療時間

日曜日、祝（休）日、12月31日、1月1日、2日、3日

午前10時～午後4時

② 診療科目

内科、小児科、耳鼻咽喉科（耳鼻咽喉科は日曜日のみ）

1) 受診状況

年度	内科 (人)	小児科 (人)	耳鼻科 (人)	計 (人)	一日平均 (人)
					() は診療日数
平成26年度	1,468	2,019	444	3,931	56.16 (70日)
平成25年度	1,343	2,065	406	3,814	53.72 (71日)
平成24年度	1,306	1,869	369	3,544	49.92 (71日)

2) 運営委員会開催状況

回	開催日	議事
第1回	平成27年1月13日	1. 議事 (1) 応急診療所の運営状況について (2) 応急診療所における新型インフルエンザ等発生時における業務（診療）継続計画 (3) その他

歯科医療センター事業

四日市市歯科医療センターにおいて、障害者に対する歯科診療及び年末年始における応急の歯科診療を行った。なお平成23年度より1月1日も診療を行っている。

① 療日及び診療時間

応急診療

年末年始 12月30日、12月31日、1月1日、1月2日

(午前9時～午前11時30分)

障害者(児)診療(予約制)

火、木曜日(午後1時30分～午後4時30分)

月概ね2回日曜日(午前9時30分～午後0時30分)

※祝・休日と12月28日～1月3日を除く。

1) 受診状況

年度	休日診療			障害者診療				※障害者診療日に 応急患者の受 入件数
	診療実 日数 (日)	受診 者数 (人)	1日平 均(人)	診療実 日数 (日)	受診者数(人)		一日平 均(人)	
					延数	新患再掲		
平成26年度	4	47	11.8	90	1,155	486	12.8	0人(0日)
平成25年度	4	55	13.8	90	1,205	437	13.4	6人(5日)
平成24年度	4	66	16.5	90	1,164	376	12.9	4人(4日)

※障害者診療日(日曜日等)に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施。

2) 運営委員会開催状況

回	開催日	議 事
第1回	平成26年9月4日	1. 議事 (1)平成25年度事業報告 (2)平成26年度事業経過報告 (3)平成26年度指定管理者の運営協議

学生実習等

1) 学生実習

地域保健活動の中核として、保健・医療・福祉分野に従事する人材育成のため実習受け入れを行った。

学校名	実習生数	実習期間	実習内容
三重大学医学部	計 10 人 (1 年生 5 人、2 年生 5 人)	1・2 年生合同 8 月 5 日 1 年生：10 月 9 日 2 年生：9 月 11 日	※保健所事業について説明 1 年生：地区住民へのアンケート調査及びインタビュー 2 年生：健康教育実施
四日市看護医療大学	計 141 人	4 年生： 5 月 7 日～6 月 26 日 (24 人) (4 グループに分かれ各 7 日間) 2 年生： 9 月 2 日～4 日 (117 人) (3 グループに分かれ各 1 日間)	各種保健事業見学、健康教育実施等 保健所実習事前集中講義 講義、ロールプレイ等
四日市医師会看護専門学校	計 52 人	1) 6 月 16 日～7 月 11 日 (12 人) (4 グループに分かれ各 2 日間) 2) H27 年 3 月 9 日～12 日 (40 人)	臨地実習リエゾン 各種保健事業見学 介護予防教室見学
名古屋女子大学 (管理栄養士)	4 人	8 月 4 日～8 日	育児相談・乳幼児食教室・栄養教室・1 歳 6 ヶ月児・3 歳児健診・健康づくりよっかいち 2014 見学
椋山女学園大学 (管理栄養士)	2 人		
至学館大学 (管理栄養士)	2 人	9 月 8 日～12 日	乳幼児食教室・栄養教室・1 歳 6 ヶ月児・3 歳児健診・いきいき出前講座見学
金城学院大学 (管理栄養士)	3 人		
東海学園大学 (管理栄養士)	2 人		
名古屋学芸大学 (管理栄養士)	4 人	10 月 7 日～10 日、16 日	乳幼児食教室・栄養教室・1 歳 6 ヶ月児・3 歳児健診・食と運動の輪★すこやか倶楽部・いきいき出前講座見学
名古屋文理大学 (管理栄養士)	3 人		

2) 「1 日看護体験」の実施

高校生が夏休みの 1 日を、医療機関において看護業務を体験することにより、看護の実際を理解し、看護職志望を促す機会を提供した。

8 校 延べ 106 人参加

成人保健事業

1) 健康管理のために

(1) 健康手帳の交付

健診・保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てるために健康手帳を交付した。

交付者数（人）

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
40 歳～74 歳	1,768	1,592	1,542
75 歳以上	372	240	322
合 計	2,140	1,832	1,864

(2) 健康相談事業

健康についての指導、助言を行い、市民の健康保持増進を図った。

実施状況 40～64 歳【()内は 20～39 歳】

	実施回数	相談延べ実施人数		
		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
あさけプラザでの相談	週 2 回	18 (0)	45 (0)	80 (0)
健康づくり課等での相談 (来所)	随時	26 (1)	20 (1)	15 (0)
電話による健康相談	随時	23 (4)	19 (16)	8 (5)
健康教育と併設	随時	0 (0)	10 (0)	2 (20)
合 計		67 (5)	94 (17)	105 (25)

65 歳以上は、介護予防の健康相談に計上

(3) 検診（胃がん、子宮頸がん、大腸がん、乳がん、胸部、肝炎ウイルス検査、歯周疾患検診）

検診を実施することにより、疾病を早期に発見し、適切な治療及び生活習慣の改善につなげ、疾患発症または重症化の予防を図った。

検診受診状況

区分	年度	40歳以上					40歳未満		
		対象者数 (人)	受診者数(人)			受診率(%) 【40～69歳 受診率】	受診者数(人)		
			地区 巡回	医療 機関	合計		地区 巡回	医療 機関	合計
胃がん検診	平成26年度	78,620	3,255	12,831	16,086	20.5 【24.8】	2		2
	平成25年度	78,620	3,339	11,935	15,274	19.4	107		107
	平成24年度	78,620	3,185	11,157	14,342	18.2	114		114
乳がん検診	平成26年度	50,236	5,948	3,194	9,142	27.4 【44.5】	—		—
		(エコー)	526		526		424		950
	平成25年度	50,236	6,027	2,451	8,478	25.5	—		—
		(エコー)	444		444		498		498
	平成24年度	50,236	5,637	2,443	8,080	25.5	—		—
		(エコー)	391		391		471		471
胸部検診	平成26年度	78,620	6,921		6,921	8.8 【8.2】	97		97
	平成25年度	78,620	6,559		6,559	8.3	102		102
	平成24年度	78,620	6,316		6,316	8.0	144		144
大腸がん検診	平成26年度	78,620	4,543	14,299	18,842	24.0 【30.7】			
	平成25年度	78,620	4,575	13,790	18,365	23.4			
	平成24年度	78,620	4,302	12,846	17,148	21.8			

区分	年度	20歳以上の女性					受診率(%) 【20～69歳 受診率】
		対象者数 (人)	受診者数(人)				
			地区 巡回	医療 機関	妊婦健診 での受診者	合計	
子宮頸がん検診	平成26年度	64,492	3,581	11,817	2,434	17,832	39.0 【57.1】
	平成25年度	64,492	3,752	9,411	2,453	15,616	36.0
	平成24年度	64,492	3,596	9,228	2,507	15,331	35.7

☆ 乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法

$$= (「前年度受診者数」 + 「当該年度受診者数」 - 「2年連続受診者数」) \div 「当該年度対象者数」 \times 100$$

区分	年 度	受診者数 (人)		
		地区巡回	医療機関	合計
検査 肝炎ウイルス	平成 26 年度	—	366	366
	平成 25 年度	—	178	178
	平成 24 年度	—	165	165

さわやか歯科検診（歯周病検診）受診状況

年 度	対象者数 (人)	受診者数 (人)					受診率 (%)
		40 歳	50 歳	60 歳	70 歳	合計	
平成 26 年度	17,145	272	291	236	458	1,257	7.3
平成 25 年度	17,346	208	187	196	343	934	5.4
平成 24 年度	17,125	214	199	210	300	923	5.4

(4) 健康増進法健康診査・保健指導

各医療保険による特定健康診査の対象とならない、生活保護受給者等の 40 歳以上の人を対象とし、メタボリックシンドロームの早期発見、予防改善のための健診及び保健指導を実施した。

健康増進法健康診査・保健指導受診状況

年 度	健康診査			保健指導							
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	動機付け支援		受診率 (%)	対象者数 (人)	積極的支援		受診率 (%)
					(人)	受診者数 (人)			初回面談	継続支援	
平成 26 年度	2,647	562	21.2	47	6	5	23.4	23	3	1	17.4
平成 25 年度	2,666	550	20.6	41	8	6	34.1	20	1	0	5.0
平成 24 年度	2,516	531	21.1	41	4	2	14.6	41	0	4	9.8

(5) 風しん抗体検査

平成 26 年度から「先天性風しん症候群」の発症を防止するため、妊娠を希望している女性等を対象に風しん抗体検査を実施した。

受診状況

対象者	H26 年度 受診者数(人)
妊娠を予定又は希望している女性	192
同居者	166
風しん抗体価が低い妊婦の同居者	28
合 計	386

(6) 大人の予防接種

① 高齢者インフルエンザ

インフルエンザの予防と重症化を防ぐために、高齢者に対してインフルエンザの予防接種を実施した。

	平成 26 年度			平成 25 年度			平成 24 年度		
	接種者数 (人)	対象者数 (人)	接種率 (%)	接種者数 (人)	対象者数 (人)	接種率 (%)	接種者数 (人)	対象者数 (人)	接種率 (%)
65 歳以上	39,033	74,774	52.2	37,343	72,141	51.8	35,119	69,265	50.7
60～64 歳	98	138	71.0	85	157	54.1	92	191	48.2

② 高齢者肺炎球菌ワクチン

高齢者の肺炎の予防と重症化を防ぐために、肺炎球菌ワクチンの予防接種を実施した。平成 26 年 10 月から、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種が定期接種となった。

	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	65 歳以上	60～64 歳	65 歳以上	60～64 歳	65 歳以上	60～64 歳
定期接種	7,190	52				
公費助成	1,579		3,426		2,678	

2) 健康づくり支援

(1) - 1 健康教育

市民を対象に、各種教室を行い健康増進、疾病予防を図った。

実施状況

教室	年度	回数 (回)	利用者数 (人)			
			延人員	実人員		
					40 歳以上	40 歳未満
健康づくりよっかいち	平成 26 年度	9	316	38	38	0
	平成 25 年度	9	475	58	57	1
	平成 24 年度	9	418	55	53	2
本気で シェイプアップ講座	平成 26 年度	4	218	69	58	11
	平成 25 年度	8	287	88	76	12
	平成 24 年度	8	297	89	79	10
保健事業指導者 支援事業	平成 26 年度	2	100	100	53	47
	平成 25 年度	2	129	129	68	61
	平成 24 年度	2	101	101	51	50
いきいき 栄養教室	平成 26 年度	5	46	46	46	0
	平成 25 年度	5	40	40	40	0
	平成 24 年度	5	44	44	44	0
乳がん予防 健康教育	平成 26 年度	99	6,898	6,898	6,474	424
	平成 25 年度	95	6,969	6,969	6,471	498
	平成 24 年度	91	6,499	6,499	6,028	471
出前講座	平成 26 年度	195	4,489	4,122	3,979	143
	平成 25 年度	245	4,921	3,001	2,946	55
	平成 24 年度	202	4,295	4,295	4,136	159
地区及び各種団体等 からの依頼	平成 26 年度	27	1,223	1,223	1,183	40
	平成 25 年度	27	1,307	1,238	1,142	96
	平成 24 年度	42	2,206	2,206	1,877	329
障害のある人の 健康づくり教室	平成 26 年度	4	37	13	1	12

(1) - 2 健康ボランティア開催による健康教育

市民が身近な場所で健康づくりを实践できるよう、健康ボランティアが各地域で活動した。

実施状況

(人)

年度	ステキ健康サポーターに よる活動	ヘルスリーダーに よる活動	食生活改善推進員に よる活動
平成 26 年度	33,772	9,128	9,856
平成 25 年度	26,515	8,630	8,310
平成 24 年度	23,956	10,347	5,876

ステキ健康サポーター：生活習慣病予防をすすめるボランティア

ヘルスリーダー：介護予防をすすめるボランティア

食生活改善推進員：食生活改善をすすめるボランティア

(2) 健康ボランティア養成

市民が身近な地域で健康づくりを進められるよう、健康ボランティアを養成した。

実施状況

教室	年度	回数 (回)	利用者数 (人)			
			延人員	実人員	40歳以上	
					40歳以上	40歳未満
ステキ健康サポーター 養成講座	平成26年度	5	95	23	23	0
	平成25年度	5	155	35	35	0
	平成24年度	5	183	42	41	1
ヘルスリーダー 養成講座	平成26年度	5	191	42	41	1
	平成25年度	5	134	31	30	1
	平成24年度	5	110	25	25	0
食生活改善推進員養成 事業(栄養教室)	平成26年度	5	152	33	30	3
	平成25年度	5	183	39	38	1
	平成24年度	5	191	40	38	2

(3) 地域既存団体への健康づくり支援

地域の関係団体が健康ボランティアと連携して、自主的な健康づくりの取り組みが促進できるよう、健康づくりへの意識向上を目指した情報交換及び講演会を開催した。

実施状況

年度	取り組んだ 地区数 (地区)	健康ボランティアや 市と情報交換を行った 地域団体数 (団体)
平成26年度	3	5
平成25年度	2	7
平成24年度	2	7

市内で健康づくり活動を実施している団体が、地域で継続的な活動を行えるよう、知識の提供や、他団体との情報交換の場を設けた。

実施状況

教室	年度	回数(回)	利用者数 (人)
健康づくり団体合同 スキルアップ教室	平成26年度	2	300
	平成25年度	1	127
	平成24年度	1	103

(4) 地域職域連携推進協議会

地域保健と職域保健が連携し、個人が生涯にわたって心身の健康の保持増進を図り、継続的な健康管理を支援する目的で協議会を開催した。

実施状況

開催日	議事
平成26年8月7日	1. 前回からの取り組みについて 2. 保健事業の情報共有
平成27年1月29日	1. 取り組みについての情報共有と来年度の事業紹介 2. 働く世代の健康情報の充実について

(5) がん検診受診啓発活動

働き盛りの市民に対し、がんや健康について関心を持つきっかけを提供するために、「よっかいちがんサリボン実行委員会」が主体となりがん検診受診啓発活動を実施した。

実施状況

	開催日	場所	内容
がん検診啓発イベント	平成26年 9月7日	四日市市 文化会館 (第3ホール)	「輝くいのちへの贈りもの ～体験者に聞こう、がん検診の大切さ～」 ・ミニセミナー 三重大学医学部附属病院 健診センター長 小林 茂樹医師 ・セルフケアエクササイズ ・パネルディスカッション ・相談・展示・無料大腸がん検診 参加者 100名

その他、地域がん検診啓発活動

- ・こども健康フェスティバル、健康フェスティバル等でのがん検診受診啓発、こにゅうどうくんと街頭啓発活動などを実施した。

3) 介護予防事業 (おおむね65歳以上の方対象)

(1) 出前講座

健康が維持されるよう、地区市民センター等で認知症や閉じこもり予防などの介護予防に関する知識の普及、啓発を行った。

実施状況

※回数・利用者数は再掲。

年度	回数(回)	利用者数(人)
平成26年度	188	4,041
平成25年度	238	4,545
平成24年度	197	3,830

(2) 健康相談

健康づくりや認知症、閉じこもり予防などの介護予防に関する相談を行った。

相談状況

(人)

年度	来所相談		電話相談 (ヘルプダイヤル等)	健康教育 と併設	合計
	あさけプラザ	健康づくり課窓口等			
平成 26 年度	2,974	295	100	22	3,391
平成 25 年度	3,022	276	49	27	3,374
平成 24 年度	1,830	340	331	20	2,521

(3) 訪問事業

健康づくりや認知症、閉じこもり予防などの介護予防に関する訪問指導を行った。

実施状況

(人)

年度	実人員			延人員		
	閉じこもり予防	その他	計	閉じこもり予防	その他	計
平成 26 年度	24	0	24	93	0	93
平成 25 年度	31	0	31	108	0	108
平成 24 年度	18	0	18	130	0	130

(4) - 1 介護予防教室（普及啓発）

介護予防の普及啓発教室を各地域で実施した。

実施状況

教室	年度	回数 (回)	利用者数 (人)			
			延人員	実人員	65 歳以上	
					65 歳以上	65 歳未満
よっかいち・ はつらつ健康塾！	平成 26 年度	218	4,661	3,268	3,066	202
	平成 25 年度	216	4,219	1,226	1,178	48

(4) - 2 介護予防教室（地域活動支援）

高齢者が自主的に介護予防に取り組めるよう、自主グループの育成や、健康ボランティアによる実践活動を行った。

実施状況

教室	年度	回数 (回)	利用者数 (人)			
			延人員	実人員	65 歳以上	
					65 歳以上	65 歳未満
地域でお達者クラブ	平成 26 年度	114	2,364	815	794	21
	平成 25 年度	145	3,170	950	873	77
	平成 24 年度	185	3,045	754	648	106
食と運動の輪 ☆すこやか倶楽部	平成 26 年度	24	556	556	503	53
	平成 25 年度	24	561	561	502	59

4) 栄養指導・食育推進ネットワーク事業

(1) 給食施設指導

健康増進法に基づき、特定多数の人に継続的に食事を供給する施設に対して栄養管理指導を行った。

(ア) 給食施設巡回指導

実施状況

(件)

		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
学校	特定給食施設指導数	11	0	4
	一般給食施設指導数	0	0	0
病院	特定給食施設指導数	9	10	10
	一般給食施設指導数	4	3	3
老人保健施設	特定給食施設指導数	2	0	1
	一般給食施設指導数	2	0	1
児童福祉施設	特定給食施設指導数	1	8	13
	一般給食施設指導数	4	7	11
老人福祉施設	特定給食施設指導数	3	2	1
	一般給食施設指導数	5	7	7
社会福祉施設	特定給食施設指導数(※)	-	-	-
	一般給食施設指導数	2	11	2
事業所	特定給食施設指導数	12	11	5
	一般給食施設指導数	2	0	16
寄宿舍	特定給食施設指導数	0	1	0
	一般給食施設指導数	4	4	1

(※) 指導対象施設なし

(イ) 給食施設研修会

実施状況

実施日	参加者数 (人)	内容
平成 27 年 2 月 18 日	28	○ 講義『常食よりおいしい嚥下食をめざした取り組みについて』 ○ グループワーク
平成 27 年 2 月 26 日	17	○ 講義『従業員食堂から伝えたい！働く世代の健康づくりについて』 ○ グループワーク

(2) 栄養表示基準等に関する相談

健康増進法第 26 条、第 31 条、第 32 条の 2 に基づき、食品の表示等に関する相談を実施した。

実施状況

(件)

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
特別用途食品	1	4	1
栄養表示基準	6	8	10
栄養機能食品	3	0	2

(3) 食育推進事業

庁内及び食育推進関係団体等がともに連携し、食に関する取り組みの充実や発展をはかる目的で、四日市市食育推進会議や啓発事業を開催した。

① 四日市市食育推進会議

実施状況

開催日	議事
平成 26 年 9 月 17 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 四日市市保健医療推進プラン及び、平成 25 年度までの食育推進にかかる目標指標の進捗状況について 2. 平成 26 年度の事業について 3. 平成 27 年度の事業について
平成 27 年 1 月 26 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 25 年度までの食育推進にかかる目標指標の進捗状況について(追加報告分) 2. 平成 26 年度食育推進事業の報告 3. 平成 27 年度の食育推進事業(新規事業)(案)について 4. 各委員の食育の取組状況について(情報共有)

② 啓発事業

実施状況

教室	回数 (回)	利用者数 (人)	
		延人員	実人員
食育推進のための講演会	1	115	115
啓発イベント	1	100	100
ファミリー健康増進事業 『みんなで食べて元気アップ』	4	94	94
高校生への食育教室	3	191	191

三重北勢健康増進センター事業

(1) 利用状況と推移(人)

区 分		平成 26 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 24 年度 実績	対前年度比	
					増減	
運動施設個人使用						
プール	一般	21,157	18,620	22,728	2,537	113.6
	65歳以上	16,116	14,747	17,096	1,369	109.3
	中学生以下	9,968	9,396	10,385	572	106.1
	小計	47,241	42,763	50,209	4,478	110.5
トレーニングジム	一般	7,541	7,657	8,037	▲116	98.5
	65歳以上	9,204	9,695	9,390	▲491	94.9
	小計	16,745	17,352	17,427	▲607	96.5
ランニングトラック	一般	7,752	6,456	6,934	1,296	120.1
	中学生以下	1,721	1,600	1,953	121	107.6
	小計	9,473	8,056	8,887	1,417	117.6
グラウンドゴルフ場	一般	4,502	3,991	4,093	511	112.8
	中学生以下	101	90	90	11	112.2
	小計	4,603	4,081	4,183	522	112.8
計		78,062	72,252	80,706	5,810	108.0

健康度測定	4	56	66	▲52	7.1
総合体力測定	55	666	711	▲611	8.3
運動実践指導	2,626	3,197	3,530	▲571	82.1

健康教室	シリーズ型	0	0	152	0	0.00
	1回型	639	446	101	193	143.3
計		639	446	253	193	143.3

障害児等機能回復訓練	1,811	1,909	1,928	▲98	94.9
------------	-------	-------	-------	-----	------

運動施設専用使用	15,815	16,201	17,836	▲386	97.6
会議施設使用	10,947	12,906	13,532	▲1,959	84.8

利用者合計	109,959	107,633	118,562	2,326	102.2
-------	---------	---------	---------	-------	-------

(2) 四日市健康フェスティバル

健康に関する体験、相談ができる健康フェスティバルを実施するとともに、併せて施設の無料開放も実施した。

実施状況

日時	会場	入場者数（人）		参加団体
		大人	小人※	
平成 27 年 3 月 8 日	三重北勢健康増進センター	788	157	14 団体

※中学生以下

各コーナーの利用者数・スタッフ数（人）

区分	団体名	利用者数	スタッフ数
団体コーナー	(一社) 四日市薬剤師会	243	11
	(一社) 三重県鍼灸師会四日市支部	57	10
	四日市鍼灸マッサージ師会	118	5
	四日市食生活改善推進協議会（四日市ヘルスメイト）	112	5
	NPO法人わかば わかば共同作業所	67	3
	(社福) 聖母の家	58	3
	(社福) フェアワークス下野	83	5
	三重断酒新生会	137	5
	三重県病院薬剤師会	46	6
	(社福) 四日市福祉会 垂坂山ブルーミングハウス	50	4
	(一社) 四日市歯科医師会	97	14
	KCSセンター四日市	62	3
	ヘルスリーダーの会	91	4
	ステキ健康サポーターの会	104	48
	小 計	1,325	126
各種施設	グラウンドゴルフ	78	
	プール	224	
	トレーニングジム	49	
	卓球	59	
	小 計	410	
合 計	1,735	126	

保健所の概要

平成 19 年 10 月 21 日に保健所政令市に関する政令が公布され、保健所の設置が承認された。所管区域は、本市の行政区域であり、これまで市が行ってきた母子保健、成人保健、老人保健などの業務に加え、三重県が行ってきた精神保健、難病、感染症、結核、食品衛生、医務、薬務、生活衛生などの、より専門的な業務を担当することとなった。それにより医療、福祉、教育などと連携した総合的な保健衛生行政を効果的に推進し、市民のニーズに応じたきめ細かい保健衛生サービスができることとなった。

保健所の沿革

2. 沿革

年 月 日	事 項
	【主な経緯】
平成 17 年 2 月 7 日	楠町との合併により、中核市要件を満たす。
平成 17 年 11 月 22 日	市長が 20 年 4 月の保健所政令市移行を目指すことを表明。
平成 19 年 10 月 21 日	政令公布 保健所政令市の指定に関する政令が公布され、保健所の設置が承認。
平成 20 年 4 月 1 日	保健所政令市移行に伴う機構改革により健康部が創設され保健所業務を所管する。
平成 21 年 9 月 24 日	保健所事務部門を県四日市庁舎より四日市市総合会館へ移設。 機構改革組織変更により、保健衛生検査室と食肉衛生検査所を統合し、保健所組織の食品衛生検査所とする。
平成 25 年 4 月 1 日	機構改革組織変更により、健康福祉部内に保健所を設置。母子保健についてはこども未来部の所管とする。
平成 26 年 4 月 1 日	四日市市食品衛生検査所新築に伴い、食肉衛生検査部門を県四日市庁舎より移転。

人口動態の動向

1) 年次別人口推移

(各年 10 月 1 日現在)

年 次	世帯数 (戸)	人 口			人口密度 (1km ² あたり)	備 考
		総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)		
平成 22 年	127,820	314,393	156,351	158,042	1,529	第 19 回国勢調査
23 年	128,968	314,623	156,555	158,068	1,530	
24 年	129,821	313,915	156,090	157,825	1,527	
25 年	130,902	313,317	155,789	157,528	1,524	
26 年	131,987	312,734	155,429	157,305	1,514	

2) 年齢階層別人口推移

(各年10月1日現在)

年次	人口総数 (人)	年少人口※1		生産年齢人口※2		老年人口※3	
		実数(人)	構成比 (%)	実数(人)	構成比 (%)	実数(人)	構成比 (%)
平成24年	313,915	44,320	14.1	200,330	63.8	69,265	22.1
25年	313,317	43,636	13.9	197,540	63.0	72,141	23.0
26年	312,734	42,927	13.7	195,033	62.4	74,774	23.9

※1 年少人口0～14歳 ※2 生産年齢人口15～64歳 ※3 老年人口65歳以上

[年少・老年・従属人口指数及び老年化指数] 平成26年10月1日現在 () は25年

・年少人口指数	22.0(22.1)	・老年人口指数	38.3(36.5)
・従属人口指数	60.3(58.6)	・老年化指数	174.2(165.3)

年少人口指数=年少人口÷生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口÷生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)÷生産年齢人口×100

老年化指数=老年人口÷年少人口×100

4. 人口動態の動向

1) 人口動態件数及び率(平成23・24・25年確定数)

人口: 10月1日現在

年次	人口 (人)	出生		死亡		(再掲)乳児死亡		(再掲)新生児死亡	
		数 (人)	率 (人口千対)	数(人)	率 (人口千対)	数(人)	率 (出生千対)	数(人)	率 (出生千対)
平成23年	314,623	2,763	9.0	2,861	9.3	10	3.6	5	1.8
平成24年	313,915	2,737	8.9	2,834	9.2	6	2.2	0	0
平成25年	313,317	2,667	8.7	2,814	9.2	13	4.9	4	1.5

年次	死産		周産期死亡		婚姻		離婚		合計特殊 出生率 ※1
	数 (人)	率 (出産千対)	数 (人)	率 (出産千対)	数 (件)	率 (人口千対)	数 (件)	率 (人口千対)	
平成23年	72	25.4	13	4.7	1,741	5.7	581	1.9	1.51
平成24年	65	23.2	12	4.4	1,791	5.8	581	1.89	1.53
平成25年	56	20.6	13	4.9	1,752	5.7	593	1.93	1.54

※1: 合計特殊出生率とは、女子の年齢別出生率の合計で1人の女子がその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時のこども数を表します。

$$\text{合計特殊出生率} = \left\{ \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \right\} \text{ 15歳から49歳までの合計}$$

2) 主要死因別死亡者数・年齢調整死亡率

平成 25 年確定数

	男 (人)	女 (人)	計 (人)	割合 (%)	年齢調整死亡率 (人口 10 万対) ※1
全死因	1,448	1,366	2,814	100	391.42
結核	1	2	3	0.1	0.40
悪性新生物	501	339	840	29.9	132.90
糖尿病	17	16	33	1.2	4.39
高血圧性疾患	3	9	12	0.4	1.13
心疾患	205	247	452	16.1	57.51
脳血管疾患	116	120	236	8.4	29.85
大動脈瘤及び解離	21	14	35	1.2	4.71
肺炎	143	85	228	8.1	25.08
慢性閉塞性肺疾患	31	7	38	1.4	4.93
肝疾患	21	11	32	1.1	5.76
腎不全	26	28	54	1.9	6.33
老衰	45	153	198	7.0	16.13
不慮の事故	39	33	72	2.6	13.08
自殺	38	12	50	1.8	14.94
交通事故	9	7	16	0.6	3.30
その他	293	283	515	18.3	

(※小数点第 2 位で四捨五入しているためパーセントの合計が 100.0%にならない場合があります)

※ 1 : 年間調整死亡率とは、年齢構成が著しく異なる人口集団の間での死亡率や、特定の年齢層に偏在する死因別死亡率などについて、その年齢構成の差を取り除いて比較する場合に用いるもの。これを標準化死亡率という場合もあります。基準人口としては昭和 60 年モデル人口を用いています。

年齢調整死亡率 (旧訂正死亡率) =	$\frac{\left\{ \left[\begin{array}{l} \text{観察集団の各年齢} \\ \text{(年齢階級)の死亡率} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{基準人口のその年齢} \\ \text{(年齢階級)の人口} \end{array} \right] \right\}}{\text{基準人口の総和}}$ の各年齢 (年齢階級) の総和
--------------------	--

3) 悪性新生物（がん）部位別死亡者数

平成 25 年確定数

部位別	男（人）	女（人）	計（人）
食道	21	4	25
胃	69	33	102
結腸	35	47	82
直腸 S 状結腸移行部及び直腸	21	21	42
肝 及 び肝内胆管	40	18	58
膵	41	40	81
気管、気管支及び肺	132	47	179
乳房	—	35	35
子宮	—	13	13
白血病	4	7	11
その他	138	74	212
合計	501	339	840

4) 低出生体重児数

平成 25 年確定数

	男（人）	女（人）	計（人）
総数（人）	111	146	257
1.0 kg未満	1	3	4
1.0 kg以上～1.5 kg未満	5	7	12
1.5 kg以上～2.0 kg未満	14	18	32
2.0 kg以上～2.5 kg未満	91	118	209

四日市市地域保健運営協議会

地域保健及び保健所の運営に関する事項について検討を行い、今後に反映していく目的で協議会を開催した。

回数	開催日	議 事
第1回	平成27年3月18日	1. 平成27年度医療・保健・衛生関連事業について 2. 「保健医療推進プラン」の進捗状況の報告について 3. 食品衛生検査所について 4. 本年度の主な動き

地域救急医療対策協議会

1) 四日市地域救急医療対策協議会

四日市地域内の救急搬送及び救急医療体制の充実強化を図るため、関係機関等が協議し、地域の実情に即した体制の整備の推進を図るとともに、感染症などの健康危機事例発生時に迅速かつ的確に対処できるよう、平常時からの連携体制を確保することを目的として協議会を開催した。

回数	開催日	議 事
第1回	平成26年9月2日	四日市地域メディカル協議会関係 議事 災害時における医薬品等の確保・供給について ほか
第2回	平成27年3月3日	四日市地域メディカル協議会関係 議事 災害医療に関する情報伝達訓練について ほか

2) 新型インフルエンザ等対策部会

新型インフルエンザ等の健康危機事例発生時には迅速かつ的確に対処できるよう、四日市地域の実情に即した関係機関・団体の医療をはじめとする連携体制を確保することを目的に部会を開催した。

回数	開催日	議 事
第1回	平成26年8月22日	報告事項 最近の感染症発生状況 ほか 議事 三町新型インフルエンザ行動計画(案)について ほか
第2回	平成26年11月25日	報告事項 エボラ出血熱対策の現状

各種統計・報告

1) 衛生行政報告例

国及び地方公共団体の衛生行政運営のための基礎資料を得ることを目的に、衛生行政の実態を把握した。

2) 地域保健・健康増進事業報告

地域住民の健康の保持及び増進をめざし、地域の特性に応じた保健施策の効率的、効果的な推進を行っていくための基礎資料を得ることを目的として実態を把握した。

3) 病院報告

医療法に基づいて病院（療養型病床群を有する診療所を含む）における患者の利用状況と病院の従事者の状況を把握した。

4) 医療施設調査

医療施設の分布及びその機能の実態を明らかにするために、3年毎に静態調査、月毎に動態調査を実施し把握した。

免許の申請、書き換え交付状況

医師、歯科医師その他の保健医療従事者の免許申請等の受理、免許証の交付を行った。

平成 26 年度

	新規申請 (件)	書き換え (件)	再交付 (件)	抹消 (件)	計 (件)
医 師	16	14	1	2	33
歯 科 医 師	2	1	0	2	5
保 健 師	52	28	1	0	81
助 産 師	11	4	0	0	15
看 護 師	125	103	10	0	238
准 看 護 師	5	19(3)	11(1)	0	35(4)
歯 科 技 工 士	3	0	0	0	3
栄 養 士	44	17	6	0	67
臨 床 検 査 技 師	10	3	1	0	14
衛 生 検 査 技 師	0	0	0	0	0
診 療 放 射 線 技 師	7	1	1	0	9
理 学 療 法 士	24	5	0	0	29
作 業 療 法 士	14	8	0	0	22
薬 剤 師	15	9	2	0	26
管 理 栄 養 士	26	20	1	0	47
視 能 訓 練 士	1	3	0	0	4
合 計	355	235(3)	34(1)	4	628(4)

() 内の数字は県外免許の数 (内数)

病院・診療所立入検査

医療法等関係法令に基づき、医療の安全の確保のために、市内の全病院及び診療所に対して、立入検査を行い、法令等に規定された人員の配置や構造設備に関する検査、医療従事者向け各種マニュアル整備等の確認をし、指導助言を行った。

1) 病院・診療所立入検査の状況

(1) 立入実施施設数

年度	病院（毎年実施）			診療所（5年に1度実施）		
	対象数 （件）	実施数 （件）	実施率 （%）	対象数 （件）	実施数 （件）	実施率 （%）
平成26年度	13	13	100.0	※416	81	19.5
平成25年度	13	13	100.0	※411	82	20.0
平成24年度	13	13	100.0	※408	82	20.1

（※開設施設中、休止施設のぞく）

(2) 病院立入実施結果

年 度	平成26年度	
指 摘 内 容	不備件数（件）	不備率（%）
医療安全管理体制の整備	0	0
医療従事者に対する健康診断の実施	0	0
医療従事者の不足	2	15.4
その他	0	0

(3) 診療所立入実施結果

年 度	平成26年度	
指 摘 内 容	不備件数（件）	不備率（%）
医療安全管理体制の整備	0	0
医療従事者に対する健康診断の実施	0	0
その他	0	0

衛生検査所立入検査

臨床検査技師等に関する法律に基づき、衛生検査所に立ち入り、法令等に規定された人員の配置や構造設備に関する検査を行った。

医務

医療法等関係法令に基づき、医療施設の開設・内容変更・廃止等の事務及び構造設備の適正管理等について確認検査を行った。

1) 市内医務施設数

	病院	内科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助産所	施術所	合計
平成 26 年度	13	273	150	42	3	258	739
平成 25 年度	13	268	153	42	3	252	731
平成 24 年度	13	267	152	43	4	245	724

各年度末の施設数

2) 確認検査と開設・廃止状況

(件)

年 度	確 認 検 査		開 設 許 可		開 設 届		廃 止		使 用 許 可	
	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25
病院	1	9	0	0	0	0	0	0	12	28
内科診療所	22	19	4	8	11	11	6	8	0	0
歯科診療所	13	13	0	0	3	3	3	3	0	0
歯科技工所	1	1	-	-	1	1	1	2	-	-
助産所	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
施術所	12	16	-	-	15	21	11	13	-	-
衛生検査所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	49	58	4	8	31	36	22	27	12	28

3) 市内病院及び許可病床数（※医科診療所の療養病床：30床） 平成27年3月末現在

	許可病床数					
	一般	療養	精神	結核	感染	総数
三重県立総合医療センター	439				4	443
市立四日市病院	566				2	568
四日市羽津医療センター	235					235
みたき総合病院	86	88				174
主体会病院	105	123				228
小山田記念温泉病院	222	168				390
二宮病院		38				38
富田浜病院	60	85				145
総合心療センターひなが			555			555
山中胃腸科病院	48	45				93
石田胃腸科病院	38					38
水沢病院		38	196			234
四日市青洲病院		30				30
計	1,799	615	751		6	3,171

献血事業

市内の各種団体、献血会、事業所、学校等の協力を得て、献血意識の普及、啓発に努めるとともに、多くの市民に献血にご協力いただいた。

1) 四日市市献血推進の日（夏、冬）

実施月日：平成26年7月25日（金）、平成27年1月23日（金）

実施場所：近鉄四日市駅北口・ふれあいモール

2) クリスマス献血キャンペーン

実施月日：平成26年12月21日（日）

実施場所：(株)日永カヨーショッピングセンター

3) 四日市献血ルーム「サンセリテ」

三重県赤十字血液センターが近鉄四日市駅前「スターアイランド」4Fにて常設の献血ルームを開設している。

受付時間

- ・全血献血 10時～11時45分、13時～17時30分
- ・成分献血 10時～11時、13時～17時

4) 献血状況

(1) 献血イベントの状況

	推進の日（夏）	クリスマス献血	推進の日（冬）
献血者数(人)	39	47	47
啓発参加者数(人)	76	41	50

(2) 市内献血バス及び献血ルーム「サンセリテ」の状況

	平成26年度			平成25年度		
	献血協力者実績(人)			献血協力者実績(人)		
	成分献血	200ml献血	400ml献血	成分献血	200ml献血	400ml献血
献血バス	—	—	5,131	—	—	5,452
サンセリテ	8,927	0	2,651	11,172	0	2,175
合計	8,927	0	7,782	11,172	0	7,627

骨髄バンク事業推進

献血イベントに併せ、意識の普及啓発に努めるとともに、平成26年度より骨髄提供を行った市民及び事業所に対し、奨励金を交付する骨髄等提供支援事業を実施した。

1) 骨髄バンクの普及啓発及びドナー受付窓口の設置

- ・平成26年7月25日（金） 近鉄四日市駅北口・ふれあいモールで実施
- ・平成26年12月21日（日） （株）日永カヨーショッピングセンターで実施
- ・平成27年1月23日（金） 近鉄四日市駅北口・ふれあいモールで実施
- ・四日市献血ルーム「サンセリテ」において実施（平成26年度） ドナー登録受付： 22人

2) 骨髄等提供支援事業実績

平成26年度奨励金の交付実績 1件（1人、1事業所）

結核対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者に対する適正医療の提供、療養支援及び接触者に対する健康診断を実施し、早期発見・早期治療につなげることで、結核のまん延防止に努めた。

また、結核定期健康診断の受診勧奨と正しい知識の普及啓発を行い、結核の予防を図った。

1) 結核登録患者の状況

(1) 新登録患者数(人) (活動性分類・年齢階級別)

平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日

分類別 年齢	活 動 性 結 核								非結核性抗酸菌症(別掲)	
	総 数	肺 結 核 活 動 性					肺外結核活動性	潜在性結核感染症		
		総 数	喀 痰 塗 抹 陽 性		その他の結核菌陽性	菌陰性その他				
		総 数	初 回 治 療	再 治 療						
総 数	42	22	6	5	1	15	1	12	8	10
0～4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
5～9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10～14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15～19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
30～39	5	0	0	0	0	0	0	2	3	1
40～49	6	3	0	0	0	3	0	0	3	2
50～59	2	2	1	1	0	1	0	0	0	0
60～69	4	3	1	1	0	2	0	0	1	2
70～	24	14	4	3	1	9	1	10	0	3

(2) 新登録患者数・罹患率の推移

() は、感染性肺結核の再掲

	平成 26 年	平成 25 年	平成 24 年
新登録患者数(人)	34 (22)	54 (22)	43 (13)
罹患率(人口 10 万対)	10.9	17.2	13.7

※新登録患者のうち、潜在性結核感染症除く

(3) 年末現在登録者数(人)(活動性分類・受療状況別)

平成26年12月31日現在

分類別 区分	総数	肺結核活動性				肺外結核活動性	潜在性結核感染症		不活動性結核	活動性不明
		登録時喀痰陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性その他		治療中	治療終了		
		初回治療	再治療							
総数	131	4	2	10	1	6	6	22	76	4
入院	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0
外来医療	25	4	1	9	1	5	5	0	0	0
医療なし	103	0	0	0	0	0	1	22	76	4
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2) 感染症診査協議会における結核医療診査状況

(1) 感染症法第37条の2申請状況(一般患者に対する医療)

平成26年1月1日～平成26年12月31日

	総数	被用者保険		国民健康保険			後期高齢者	生活保護	無保険
		本人	家族	一般	退職本人	退職家族			
申請件数	86	19	4	18	0	0	43	2	0
合格件数	85	19	4	18	0	0	42	2	0
承認件数	85	19	4	18	0	0	42	2	0

(2) 感染症法第37条申請状況(入院患者の医療)

平成26年1月1日～平成26年12月31日

	総数	新規申請	継続申請	再申請	解除報告
申請件数	27	7	20	0	13
合格件数	27	7	20	0	
承認件数	27	7	20	0	

(3) 感染症法第37条による結核医療費の被保険者別状況

平成26年1月1日～平成26年12月31日

	総数	被用者保険		国民健康保険			後期高齢者	生活保護	自費
		本人	家族	一般	退職本人	退職家族			
H25年末現在	6	1	0	1	0	0	4	0	0
H26年承認件数	7	2	0	0	0	0	4	1	0
H26年解除件数	13	3	0	1	0	0	8	1	0
H26年末現在	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3) 結核検診

(1) 定期診断及び定期外診断実施状況 (人)

平成 26 年度

区分 対象別	実施者 数	ツベルクリン 反応検査	※T-SPOT 検査		間接撮影 (直接撮影)		
			受診者数	感染者数	受診者数	患者発見数	
定期	総 数	24,666			5,573 (19,093)	0	
	事 業 所	12,736			1,546 (11,190)	0	
	学 校	4,865			4,018 (847)	0	
	施 設	1,669			9 (1,660)	0	
	一般住民	5,396			0 (5,396)	0	
接 触 者	総 数	128	9	58	1	(61)	1
	患者家族	97	2	43	1	(52)	1
	そ の 他	31	7	15	0	(9)	0
	管理検診	53				(53)	0

※T-SPOT 検査 (ティースポット) : 結核菌に感染しているかどうかを調べる血液検査である。

4) 結核健康相談開催

保健指導

随時実施 (DOTS 実施件数含)

訪問指導件数	38 件
所内面接件数	126 件
電話相談件数	591 件

5) 直接服薬確認 (DOTS) 事業

(1) DOTS 支援状況

(人)

	対象者数	支援方法		
		面接・訪問	郵送	電話連絡
平成 26 年度	70	18 (72)	4 (21)	48 (244)
平成 25 年度	91	22 (195)	3 (25)	66 (280)
平成 24 年度	64	24 (90)	4 (5)	36 (161)

() 内は、延人数

(2) DOTSカンファレンス実施状況

平成 26 年度

実施場所	実施日	参加者	検討数
四日市羽津医療センター	毎月 1 回 (年間 12 回)	病棟看護師、病棟薬剤師、 外来 DOTS 担当看護師 保健所保健師	年間 33 件 (入院 DOTS)
三重中央医療センター	1 回 (対象者あり の時のみ参加)	医療機関医師、病棟看護師、 薬剤師、保健所保健師	年間 4 件 (入院 DOTS)

地域精神保健福祉対策

1) 措置・移送業務

「精神保健福祉法」に基づき、精神障害者の医療及び保護を行い、社会復帰の促進及びその自立と社会経済活動への参加の促進のために必要な援助を行い、その発生の予防その他精神的健康の保持増進に努めた。

(1) 精神障害者保護取扱状況

(件)

	申請・通報件数						通報等による 調査結果の 処 理		指 定 医 診 察 結 果		措置非該当の 場合の結果	
	計	法22条	法23条	法26条 の2	法26条 の3	法27条 第2項	診察 必要	診察 不要	措置 該当	措置 非該当	医療保 護入院	その他
平成26年度	41		41				40	1	23	17	6	11
平成25年度	48	1	47				47	1	23	24	8	16
平成24年度	45	2	43				45	0	27	18	9	9

※精神保健福祉法

第22条：親族又は一般人からの申請 第23条：警察官の通報

第26条の2：精神科病院の管理者の届出

第26条の3：心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に係る通報

第27条第2項：市長職務診察

※H26.4法改正：第23条→第22条、第24条→第23条

(2) 病名別・措置入院者数

(件)

	総 数	統 合 失 調 症	そ う う つ 病	心 因 反 応	非 定 型 精 神 病	急 性 そ う 病	人 格 障 害	覚 醒 剤 中 毒	ア ル コ ー ル	依 存 症	そ の 他
男 性	14	8	3						2		1
女 性	9	6	1				1				1
平成26年度 措置患者総数	23	14	4				1		2		2
平成25年度 措置患者総数	23	14						1			8
平成24年度 措置患者総数	27	13	2	1			1		2		8

(3) 四日市市保健所精神措置等連携会議

精神措置業務及び精神保健福祉相談における関係機関との連携強化を図った。

関係機関：医療機関、警察署

開催日：平成 27 年 3 月 12 日(木)

出席者数：5 名

内 容：精神措置業務や精神保健相談に係る情報共有及び連携について

2) 手帳・医療の助成業務

(1) 精神障害者保健福祉手帳交付状況 (件)

等級	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
1 級	1 8 6	1 7 1	1 6 7
2 級	1, 1 5 6	1, 1 0 1	1, 0 2 2
3 級	4 6 4	4 1 6	3 3 7
合 計	1, 8 0 6	1, 6 8 8	1, 5 2 6

(2) 自立支援医療費(精神通院)受給者証交付状況 (件)

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
交付数	5, 3 5 3	5, 1 1 9	4, 8 7 2

3) 地域精神保健福祉対策業務

(1) 精神保健福祉相談

精神疾患の治療やその対応等について、相談指導に医師、精神保健福祉士、保健師等が応じ、社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進を図った。また、医療や福祉を必要とする精神障害者に適切な関係機関を紹介した。

対 象 本人、家族、その他

周知方法 よっかいち広報掲載、CTY、FM よっかいち、チラシ配布など

場 所 四日市市総合会館など

① 医師による精神保健福祉相談

日 時 原則 毎月第 2・4 金曜日 年 17 回

思春期相談 年 3 回 アルコール依存症相談 年 1 回

スタッフ 精神科医師・保健師等 (件)

		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
来所相談の総件数		6 3	6 5	4 6
相談者内訳	本人	7	1 0	1 2
	本人と家族	8	6	1 9
	家族のみ	1 0	8	2
	その他(関係者など)	3 8	4 1	1 3

治療状況	治療中	30	30	14
	未治療・治療中断	27	27	17
	その他	6	8	15

家庭訪問 (件)

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
医師の家庭訪問件数	1	2	5

※ 保健師との同行訪問

② 精神保健福祉士による精神保健福祉相談

日 時 原則 月～木曜日 9:00～16:00

スタッフ 精神保健福祉士・保健師等

(件)

		平成 26 年度	平成 25 年度
相談の総件数		144	84
内訳	面接	89	46
	電話	52	33
	訪問	3	5

③ 保健師等による精神保健福祉相談

スタッフ 保健師等

(件)

		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
相談の総件数		1,776	1,921	1,786
内訳	面接	319	377	363
	電話	1,259	1,315	1,251
	訪問	198	229	172

(2) 普及啓発

① こころの健康講座

広く市民がこころの健康や病気について正しく理解することにより、こころの健康の保持増進を図るとともに、本人または家族・知人にこころの病気が疑われる時に適切に対応し、必要な相談や受診につながるようになり、さらには支援活動を行うようになることを目的とした。

対 象 市民

日 時 平成 26 年 9 月 8 日 (月)

場 所 四日市市勤労者・市民交流センター

	内 容	講 師
午前	「こころの病を持つ方への接し方について」	水沢病院 院長 梅原 千寿 先生

	「不安や心配との上手な付き合い方」	愛知淑徳大学 非常勤講師 臨床心理士 北川 睦 先生
	メンタルパートナー研修 DVD 視聴「こころの声に耳を傾けて」	四日市市保健所 保健師
午後	当事者交流	わかば共同作業所 (前年度継続研修をこころの健康講座の一部委託として実施)

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
参加者人数	89	44	102
講座回数	1	1	1

② こころの健康づくり講演会

地域住民がこころの健康の保持、増進を図り、こころの健康や病気について正しい知識を得ることで、適切に相談や受診につながるよう実施した。

対 象 市民、通学・通勤者

日 時 平成 26 年 8 月 8 日 (金) 19:00～21:00

場 所 四日市市文化会館 第 2 ホール

内 容 講演「人生あきらめたらあかん！

～足りないものに不平不満を言わず、あるものに感謝～

講師 市岡 裕子 氏

参加者 350 名

③ 地区出前講座・地区依頼健康教育

回 数 19 回

参加者 544 名

内 容 うつ病の予防・こころのバリアフリー・精神疾患の理解 等

(3) 自殺予防対策

① 自殺対策連絡会議

本市の現状を把握し、各関係機関が課題等の実態を共有し、関係機関に訪れた人の日常の中に隠れている自殺の兆候に気付き、支援体制を整えるなど市内の総合的な取り組みを行っていくための情報共有、研修、情報交換等を実施し、相談に対する職員の意識の向上を図った。

対 象 人権施策推進委員会相談体制部会員
四日市市人権にかかる相談ネットワーク連絡会会員
各地区市民センター、楠総合支所職員
自殺予防対策に係る関係職員 等

日 時 平成 26 年 10 月 16 日 (木) 13:30～15:30

場 所 四日市市総合会館 第一研修室

内 容 「四日市市の自殺の現状と取り組み」
「関係部署の自殺に係る現状と課題共有」

講義

「人と接する仕事をされる方へのメッセージ」

講師 一般財団法人大阪府人権協会 澤井登志氏

参加者 27名

② 自殺予防週間 広報啓発、庁内関係部署へのポスター配布等

9月 広報おしらせ版掲載 「ひとりのいのち たいせつな命」

庁内関係部署にティッシュ配布

C T Y啓発（ちゃんねるよっかいち情報 BOX）

③ 自殺対策強化月間 広報・健康だより・路線バス・公用車による啓発等

3月 市内の路線バス（三重交通・三岐鉄道）のバスマスク掲示

広報おしらせ版掲載「あなたの大切な人悩んでいませんか？」

近鉄四日市駅構内ポスター掲示

庁内広告モニター啓発画面表示

庁内関係部署にティッシュ配布

C T Y啓発（ケーブル NEWS）

④ メンタルパートナー養成研修

自殺予防について正しい知識を持ち、身近な人の変化に気づき、自殺を考えている人、悩んでいる人を相談窓口等へつなぐ役割が期待される人の養成を実施し、支援のネットワークづくりに努めた。

内 容 自殺の現状とその背景にある問題、自殺のサイン、声のかけ方
メンタルパートナーとしての役割等（DVD視聴含）

回 数 20回

参加者 996名（研修・講座・講演会等重複）

（4）組織の育成・支援

① 精神保健福祉ボランティア（ハートフル会）支援

地域において精神障害者等を支えるボランティアに対して、活動の支援を行った。

対 象 精神保健福祉ボランティア（ハートフル会）

支援回数 年7回

内 容 定例会の出席・デイケア当事者会参加

② 地域家族会支援

地域で精神障害者の家族が共に助け合い生活していくため家族会に対して支援を行った。

対 象 地域家族会「ほうれん草の会」

支援回数 年10回

内 容 定例会の出席

③ 若年者早期支援事業

若年者の統合失調症を中心とした精神疾患の早期発見、早期治療に取り組むため、医療機関、教育委員会、保健所が連携を図り早期支援体制づくりに努めた。

内 容 早期支援ネットワーク会議(本会議)の参加 1回

連絡会議参加 10回

生徒への出前授業

対 象 市内小中学校

内 容 ストレスの理解、チェック、解消法、リラックス法等

参 加 者 中学校 4回 620名

小学校 1回 35名

教職員等出前事例検討会 10回

個別相談 40ケース 延べ83件

④ 四日市アルコールと健康を考えるネットワーク支援会議

四日市地域の医療機関や職域及び地域の関係機関の関係者が連携を図り、アルコール依存症等の研究、啓発、情報交換を行っているネットワークに対して支援を行った。

広報準特集号 1回

連携会議出席回数 8回

(5) 地域等における連携会議

こころの病などで悩む人への支援を実施するため、地域及び関係機関等において情報の共有、検討を図るため会議に出席した。

連携会議出席回数 10回

(6) 医療観察法に基づいたケア会議

心神喪失又は心神耗弱の状態、重大な他害行為を行った精神障害者に対して、医療の保護と社会復帰の促進のため、保護観察所が主催するケア会議に出席し、地域支援を行った。

対象件数 1件 家庭訪問 0回 ケア会議出席回数 1回

難病対策

1) 特定医療費（指定難病）受給者証認定状況

国が指定する110の指定難病を対象とした特定医療費の助成制度により医療費の自己負担の軽減が図られている（平成27年1月から新制度開始）。本市では、申請の受付、三重県桑名保健所への経由事務を行った。

26年度末現在認定者数（人）

疾病番号	病名	認定者数
1	球脊髄性筋萎縮症	2
2	筋萎縮性側索硬化症	21
3	脊髄性筋萎縮症	0
4	原発性側索硬化症	0
5	進行性核上性麻痺	24
6	パーキンソン病	312
7	大脳皮質基底核変性症	13
8	ハンチントン病	3
9	神経有棘赤血球症	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	0
11	重症筋無力症	45
12	先天性筋無力症候群	0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	55
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	16
15	封入体筋炎	0
16	クロウ・深瀬症候群	0
17	多系統萎縮症	35
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	71
19	ライソゾーム病	6
20	副腎白質ジストロフィー	1
21	ミトコンドリア病	3
22	もやもや病	50
23	プリオン病(ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病を除く。)	2
24	亜急性硬化性全脳炎	0
25	進行性多巣性白質脳症	0
26	HTLV-1 関連脊髄症	0
27	特発性基底核石灰化症	0
28	全身性アミロイドーシス	5
29	ウルリッヒ病	0
30	遠位型ミオパチー	0

疾病 番号	病 名	認定者数
31	ベスレムミオパチー	0
32	自己貪食空胞性ミオパチー	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0
34	神経線維腫症	8
35	天疱瘡	9
36	表皮水疱症	2
37	膿疱性乾癬(汎発型)	6
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0
39	中毒性表皮壊死症	0
40	高安動脈炎	10
41	巨細胞性動脈炎	0
42	結節性多発動脈炎	10
43	顕微鏡的多発血管炎	18
44	多発血管炎性肉芽腫症	2
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	1
46	悪性関節リウマチ	10
47	パーシャール病	7
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1
49	全身性エリテマトーデス	131
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	39
51	全身性強皮症	144
52	混合性結合組織病	28
53	シェーグレン症候群	0
54	成人スチル病	0
55	再発性多発軟骨炎	0
56	ペーチェット病	44
57	特発性拡張型心筋症	91
58	肥大型心筋症	4
59	拘束型心筋症	0
60	再生不良性貧血	21
61	自己免疫性溶血性貧血	0
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	0
63	特発性血小板減少性紫斑病	84
64	血栓性血小板減少性紫斑病	0
65	原発性免疫不全症候群	4
66	IgA 腎症	5
67	多発性嚢胞腎	3

疾病 番号	病 名	認定者数
68	黄色靱帯骨化症	9
69	後縦靱帯骨化症	108
70	広範脊柱管狭窄症	2
71	特発性大腿骨頭壊死症	29
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	4
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	0
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	3
75	クッシング病	0
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	1
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	10
78	下垂体前葉機能低下症	30
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	0
80	甲状腺ホルモン不応症	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	0
82	先天性副腎低形成症	0
83	アジソン病	0
84	サルコイドーシス	71
85	特発性間質性肺炎	12
86	肺動脈性肺高血圧症	10
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	0
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	4
89	リンパ脈管筋腫症	2
90	網膜色素変性症	36
91	バッド・キアリ症候群	1
92	特発性門脈圧亢進症	0
93	原発性胆汁性肝硬変	71
94	原発性硬化性胆管炎	0
95	自己免疫性肝炎	0
96	クローン病	113
97	潰瘍性大腸炎	432
98	好酸球性消化管疾患	0
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0
101	腸管神経節細胞僅少症	0
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	0
103	CFC 症候群	0
104	コステロ症候群	0

疾病 番号	病 名	認定者数
105	チャージ症候群	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0
107	全身型若年性特発性関節炎	0
108	TNF 受容体関連周期性症候群	0
109	非典型溶血性尿毒症症候群	0
110	ブラウ症候群	0
	合計	2,294

2) 難病特別対策推進事業「難病在宅ケア事業」

(1) 在宅療養支援計画策定・評価事業

在宅の重症難病患者の療養を支援するため、関係機関と相互連携して評価及び課題の検討を行うことにより、地域支援体制充実を図った。

① ケア検討会出席

事例	検討内容	回数	出席者
筋萎縮性側索硬化症	患者の病状・身体症状ケア、支援者間の連携等	12	地域主治医、看護師、ケアマネージャー、訪問看護師、ヘルパー、保健師、(家族)等

(2) 訪問相談事業

在宅の重症難病患者・家族の精神的負担の軽減を図り不安を緩和し、地域の関係職種・機関が連携し、包括的な在宅支援を行える体制を整えるため、訪問、電話相談を行った。

① 家庭訪問

	病名	実人数	延人数
平成 26 年度	筋萎縮性側索硬化症	2	3
	副腎白質ジストロフィー	1	2
	計	3	5
平成 25 年度	筋萎縮性側索硬化症	3	4
	計	3	4
平成 24 年度	筋萎縮性側索硬化症	5	7
	パーキンソン病	1	1
	スモン	1	1
	計	7	9

② 来所相談

	実人数	延人数
平成 26 年度	26	30
平成 25 年度	23	26
平成 24 年度	17	28

③電話相談

	実人数	延人数
平成 26 年度	19	43
平成 25 年度	6	81
平成 24 年度	18	52

(3) 訪問看護師等育成事業<難病研修>

在宅支援に関わる関係機関が難病支援の理解と資質向上を図るため、研修及び情報交換を行った。

日時・場所	内容	対象者	参加数
平成 27 年 2 月 20 日(金) 15:55~16:05 総合会館 7 階 第 1 研修室	<講義> ① 難病について ② 特定医療費（指定難病）事業・申請について ③ 患者会の避難訓練について ④ 障害者総合支援法の改正について ⑤ 人工呼吸器装着特定患者一時入院事業について ⑥ 意思伝達装着使用サポート事業について	四日市介護サービス事業者連合会(居宅部会)、及び在宅介護支援センター連絡協議会のケアマネージャー	105 名

3) 災害時訓練への支援

医療依存度の高い在宅療養患者の生命を維持するため、近隣の住民による円滑な支援ができるよう避難訓練を行った。

日時・場所	内容	参加者・数
平成 26 年 11 月 9 日(日) 9:00~11:40 波木南台集会所	(1) 講義 「医療依存度の高い在宅療養患者の避難支援について」 講師 笹川内科胃腸科クリニック 山中 賢治院長 (2) 実技訓練 ・呼吸器、アンビューバックの取り扱い ・担架を使った搬送方法 ※雨天のため、室内で実施できる訓練のみ行った。	41 名 波木南台住民 (自治会役員・地域支援者・自治会防災担当者) 笹川内科胃腸科クリニック医師 フィリップ・レスピロニクス社 三重県健康づくり課 熊野保健所・多気町職員 訪問看護 織りがみ職員 (北・南・グループホーム) 四日市市南消防署 四日市市役所危機管理室 四日市市保健所保健予防課

感染症対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症法という。）に基づき、感染症の発生予防及び感染防止拡大に努め、その患者に対し、人権に配慮した適切な医療を提供するための必要な措置を行い、感染症対策を推進した。

また、発生動向調査により感染症情報を定期的に収集分析し、関係機関及び市民に情報提供を行った。

1) 感染症発生動向調査（感染症サーベイランスシステム）

感染症発生動向調査（感染症サーベイランスシステム：全国規模で情報を迅速に収集、分析、公開するオンラインシステム）を利用して、発生情報を国及び三重県に報告すると共に、感染症発生動向情報を受信し、ホームページにより市民に情報提供した。

2) 感染症患者の発生状況

(1) 一類・二類・三類感染症発生状況（二類：結核以外） (件)

	病名	平成26年度	平成25年度	平成24年度
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	9	11	16
	細菌性赤痢	—	—	1

※一類・二類（結核以外）感染症の発生なし

(2) 四類・五類感染症発生状況（全数報告対象疾患のうち届出のあったもの） (件)

	病名	平成26年度	平成25年度	平成24年度
四類感染症	E型肝炎	—	1	—
	ツツガムシ病	—	2	—
	デング熱	—	1	1
	レジオネラ症	5	4	1
五類感染症	アメーバ赤痢	—	—	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	—	1	—
	後天性免疫不全症候群	4	6	6
	梅毒	1	5	4
	破傷風	—	1	—
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	1	2	—
	侵襲性肺炎球菌感染症	5	9	—
	急性脳炎	1	—	1
	麻しん	1	—	—
	風しん	—	25	13
	先天性風しん症候群	—	1	—
	水痘(入院例に限る)	1	—	—
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	2	—	—

※平成26年9月19日付で、カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症が対象疾患に新たに追加。

(3) 行政検査実施状況

腸管出血性大腸菌感染症、細菌性赤痢、ノロウイルス以外は、三重県保健環境研究所にて実施した。

(件)

病名	平成26年度	平成25年度	平成24年度
腸管出血性大腸菌感染症	29	46	58
麻しん	—	2	2
先天性風しん症候群	—	1	—
マラリア	—	—	2
細菌性赤痢	—	—	8
ノロウイルス	8	—	10

(4) 社会福祉施設等における発生状況

社会福祉施設等からの感染症発生の報告に対し、調査及び指導等を行った。(件)

施設種別	病名	平成26年度	平成25年度	平成24年度
社会福祉施設	感染性胃腸炎	5	5	7
	インフルエンザ	1	4	1
医療機関	感染性胃腸炎	—	1	1
学校	感染性胃腸炎	—	1	1

3) 衛生教育

感染症予防のための広報、ホームページ掲載、チラシの配布を行った。自治会や企業、各種団体からの依頼により感染症予防のための健康教育を実施した。

また、福祉施設職員の感染症の及び食中毒の予防に対する意識を高め、正しい知識を日々の業務に活かすことにより、感染症発生時の拡大防止を図るため、介護・高齢福祉課の協力のもと、感染症研修会を行った。

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
回数	68	58	46
延人員	2,369 (下記の感染症研修会含む)	2,262	1,226

感染症研修会

日時・場所	内容	対象者	参加数
平成 26 年 11 月 17 日(月) 14:00～16:00 総合会館 7 階 第 1 研修室	【講義】 1. 「食中毒の予防対策について (二次汚染の防止を中心に)」 担当：衛生指導課職員 2. 「施設内における 感染症対策について」 担当：保健予防課職員 【講義演習】 「吐物の飛散実験」	高齢者福祉施設職員のうち、感染症・食中毒対策の中心となる方ほか	69 名

4) 特定感染症検査 (HIV 除く) の実施

(件)

	平成 26 年度			平成 25 年度			平成 24 年度		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
梅毒	429	278	151	430	299	131	381	253	128
B 型肝炎	433	278	155	432	301	131	386	257	129
C 型肝炎	435	281	154	434	304	130	388	259	129

※B型肝炎・C型肝炎検査：保健所内での実施分

5) B型・C型ウイルス性肝炎治療費助成受給者証認定状況

本制度は、B型肝炎及びC型肝炎ウイルス性肝炎の根治を目的に行うインターフェロン治療、C型肝炎ウイルス性肝炎の根治を目的に行うインターフェロンフリー治療並びにB型肝炎に対して行う核酸アナログ製剤治療に対して、医療費の自己負担分の一部を公費で助成する制度である。本市では、申請の受付、三重県桑名保健所への経由事務を行った。

年度末現在認定者数 (人)

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
インターフェロン治療	16	212	215
インターフェロンフリー治療	61		
核酸アナログ製剤治療	139		

エイズ対策

感染者や患者への差別や偏見をなくすための知識普及と早期診断のための検査と相談を行った。

1) 保健所における HIV 抗体検査数 (件)

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
検査数	4 3 7	4 3 8	3 8 9
(夜間再掲)	1 2 0	1 3 6	1 2 3

2) 相談件数 (件)

	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	来所	電話	来所	電話	来所	電話
相 談	0	1 2 0	0	1 5 1	0	1 2 9

※検査来所時の相談は含まず

3) 啓発活動

(1) HIV 検査普及週間 (6/1～6/7) に合わせた啓発活動

①夜間検査増設と時間延長

検査実施日： 6月 4日 (水) 18:00～20:00

結果報告日： 6月 11日 (水) 18:00～20:00

②広報よっかいち 5月下旬号外国語 (ポルトガル語) 広報に掲載

③ホームページ掲載 (保健所)

④CTY にて放送

(2) 世界エイズデー (12/1) に合わせた啓発活動を実施

①夜間検査増設と時間延長

検査実施日： 12月 3日 (水) 18:00～20:00

結果報告日： 12月 10日 (水) 18:00～20:00

②広報よっかいち 11月下旬号 (人権ひろば) 広報に掲載

③ホームページ掲載 (保健所)

④街頭啓発実施 ※四日市看護医療大学学生と共同

実施日： 11月 30日 (日) 14時から (1時間程度)

実施場所： 四日市ふれあいモールにてキャンペーン

⑤「世界エイズデー」ポスター掲示・配布 (配布先：市内学校(中学校、高等学校、専門学校、大学)、各地区市民センター等)

⑥拠点病院 (県立総合医療センター) 1階ロビーにて啓発パネル掲示

⑦「人権ひろば」でのパネル展示 11月 18日(火)～11月 28日(金)

⑧「人権フェスタ」でのパネル展示 12月 7日(日) 四日市市文化会館

⑨FM よっかいちでの放送(人権をたしかめあう日)

(3) 性感染症出前講座

実施日	対象	出席者人数
H26.10.21	川島小学校 6年生	157名
H26.11.12	常磐中学校 3年生	201名

(4) その他

- ①各高校へむけて、ポスターコンクールの案内及び HIV の情報提供、HIV 啓発パネル貸出についてのチラシを配布
- ②四日市看護医療大学実習にて HIV 啓発チラシを配布
- ③医療機関に啓発ポスターを配布
- ④各市民センター、大学、専修学校に啓発ポスター、検査日が掲載されたカードを配布
- ⑤外国人向け啓発リーフレット(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)を配布
(配布先：国際交流センター等)
- ⑥四日市大学・四日市看護医療大学大学祭での舞台発表・展示による啓発

食 品 衛 生

1)食品営業・届出施設の監視指導状況

過去の食中毒の発生状況、製造・加工された食品の流通の広域性、取扱量及び営業の特殊性などを考慮し、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、監視を実施した。

食中毒が発生した場合に被害が大規模となる可能性が高い集団給食施設の重点監視、食中毒の食品事故が発生しやすい夏期や多品目の食品が短期間に流通する年末年始の一斉監視を実施し、食品の衛生的な取扱いや適正表示等に関して指導を行った。

(ランク別監視数)

項目 ランク	監視頻度	平成 26 年度 施設数 (x)	平成 26 年度 監視数 (y)	平成 26 年度 監視実施率 (%) ※ (z)	平成 25 年度 監視実施率 (%) ※ (z)	平成 24 年度 監視実施率 (%) ※ (z)
A	2 回以上/1 年	127	193	76.0	100.0	112.2
B	1 回以上/1 年	161	188	116.8	116.5	105.5
C	1 回以上/3 年	4,526	1,114	73.8	74.6	84.7
D	必要に応じて	1,716	1,078	—	—	—

※監視実施率の積算根拠は次の通りである。

$$A : z = y / 2x \times 100, B : z = y / x \times 100, C : z = 3y / x \times 100$$

(業種別監視数)

届出業種

業 種	項 目	平成 26 年度 施設数	平成 26 年度 監視数	平成 25 年度 監視数	平成 24 年度 監視数
給 食	学 校	34	27	26	27
	病 院 ・ 診 療 所	45	19	11	16
	事 業 所	52	1	1	5
	そ の 他	157	48	43	43
食 品 製 造 業		322	31	38	33
野 菜 ・ 果 物 販 売 業 ※		—	88	86	109
そ う ざ い 販 売 業 ※		—	76	82	77
菓 子 販 売 業 ※		—	77	74	78
食 品 販 売 業 ※		—	87	81	101
添 加 物 製 造 業		4	0	0	0
お も ち や 販 売 業		—	6	0	0

※この業種については、H4. 4. 1 から保健所への届出不要の業種となったため、施設数は不明。

監視数は許可施設内に開設する届出施設について実施。

許可業種

業 種 \ 項 目	平成 26 年度 施設数	平成 26 年度 監視数	平成 25 年度 監視数	平成 24 年度 監視数
飲 食 店 営 業	3,327	1,257	1,389	1,170
喫 茶 店 営 業	757	71	64	68
菓 子 製 造 業	388	175	165	171
あ ん 類 製 造 業	2	0	1	0
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業	72	31	52	48
乳 製 品 製 造 業	3	1	2	2
乳 類 販 売 業	431	149	170	151
食 肉 処 理 業	29	12	28	43
食 肉 販 売 業	338	141	166	214
食 肉 製 品 製 造 業	4	5	3	1
魚 介 類 販 売 業	357	193	187	185
魚 介 類 せ り 売 営 業	4	4	4	4
魚 肉 ね り 製 品 製 造 業	1	0	0	0
食 品 の 冷 凍 又 は 冷 蔵 業	25	18	10	10
清 涼 飲 料 水 製 造 業	6	1	3	2
氷 雪 製 造 業	4	3	3	2
氷 雪 販 売 業	7	0	0	0
食 用 油 脂 製 造 業	5	2	3	3
み そ 製 造 業	9	0	2	1
醬 油 製 造 業	5	0	2	0
ソ ー ス 類 製 造 業	8	1	2	2
酒 類 製 造 業	7	1	1	3
豆 腐 製 造 業	8	5	1	2
め ん 類 製 造 業	26	10	13	10
そ う ざ い 製 造 業	46	27	17	16
缶 詰 又 は 瓶 詰 食 品 製 造 業	18	1	4	3
添 加 物 製 造 業	29	5	7	8

2)食品等の収去検査等実施状況

市内において生産、製造、加工又は販売される食品等について、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき収去検査を実施した。収去検査数は321検体で、そのうち四日市市食品の衛生管理指標不適合が15検体あり、製造業者等に対し改善指導等を実施した。

(乳以外の食品の収去検査)

項目		平成26年度 収去検体数	規格基準 違反件数	表示 違反件数	市指標 不適件数	平成25年度 収去検体数	平成24年度 収去検体数
分類	魚介類	9	0	0	2	10	12
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品	3	0	0	0	3	2
	凍結直前に加熱された 加熱後摂取冷凍食品	4	0	0	0	3	5
	凍結直前未加熱の 加熱後摂取冷凍食品	3	0	0	0	4	3
魚介類加工品 (かん詰・びん詰を除く。)		14	0	0	0	14	13
肉卵類及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く。)		15	0	0	0	16	27
乳製品		0	0	0	0	0	2
穀類及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く。)		22	0	0	4	24	26
野菜・果物及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く。)		52	0	0	0	57	43
菓子類		55	0	0	5	60	55
清涼飲料水		2	0	0	0	7	6
かん詰・びん詰食品		9	0	0	0	1	4
その他の食品		128	0	0	4	128	142
器具及び容器包装		3	0	0	0	3	4
合計		319	0	0	15	330	344

(乳の収去検査)

項目	平成26年度 収去検体数	規格基準 違反件数	表示 違反件数	平成25年度 収去検体数	平成24年度 収去検体数
牛乳	2	0	0	2	2
合計	2	0	0	2	2

(拭取り検査・ATP検査)

項目	平成26年度 収去検体数	平成25年度 収去検体数	平成24年度 収去検体数
器具等拭取検査	21	17	26
器具等ATP検査	185	316	292

3)食品等の要望・申出・相談・調査対応状況

「食品を食べて体調を崩した。」、「食品中に異物（虫、毛等）が入っていた。」などの相談等について調査を実施するとともに、広域的な食中毒事件や不良食品等の調査に際しては、関係の都道府県、政令市等と緊密な情報交換を行い、その原因究明と被害拡大防止に努めた。

(要望・申出・相談・調査件数)

分類		項目	有症者・食中毒 (疑いを含む) 相談・調査件数	食品要望 申出・相談 ・調査件数	表示 相談・調査件数	合 計
内 訳	当市での対応		44	53	4	101
	市外から調査依頼		10	16	4	30
	市外への調査依頼		2	2	0	4
平成 26 年度			56	71	8	135
平成 25 年度			60	92	23	175
平成 24 年度			47	81	24	152

4)食中毒の発生

食中毒は1件発生し、原因物質はノロウイルスであった。原因施設に対して衛生指導を行い、再発防止を図った。

発生年月	原因施設	患者数	原因食品	原因物質
平成 27 年 3 月	飲食店	17	不明 (3 月 14 日夜に提供された食事)	ノロウイルス

5)食中毒警報

平成 26 年度は、食中毒警報を 2 回発令した。関係機関に情報提供を行うとともに、掲示板、立て看板、ホームページ、あんしん防災ねっとにて情報発信した。

平成 26 年度	発令 基準※	平成 25 年度	発令 基準※	平成 24 年度	発令 基準※
発令月日		発令月日		発令月日	
7 月 25 日	(A)	7 月 8 日	(A)	7 月 18 日	(A)
8 月 20 日	(A)	8 月 2 日	(A)	8 月 7 日	(A) 及び (C)

※食中毒警報発令基準

- (A) 気温 30℃以上が 10 時間以上継続することが予想される場合
 - (B) 気温 25℃以上で相対湿度 90%以上が 10 時間以上継続することが予想される場合
 - (C) 24 時間以内に急激に気温が上昇し、その差が 10℃以上を超えることが予想される場合
- 警報の有効期間：警報発令後 48 時間

6) 食品衛生知識の普及啓発

食品等事業者の自主衛生管理の推進や市民への食品衛生知識の普及啓発などを目的として、講習会や説明会を実施した。

「広報よっかいち」に食中毒予防のための記事を掲載し、食中毒防止を広報した。

また、四日市食品衛生協会と共同で、8月11日に大型複合施設2店舗において、来店者にストックバッグ、クーラーバック、ふきん、食中毒対策のリーフレット等の啓発物品を配布して食中毒防止の普及啓発を行った。

(食品衛生講習会等の実施状況)

講習会対象者	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
食 品 事 業 者	34	1,127	39	1,893	34	1,310
給 食 関 係 従 事 者	3	238	4	468	3	354
食 生 活 改 善 推 進 員	2	85	2	75	2	63
消 費 者	33	618	24	448	26	456
そ の 他	8	165	7	30	6	102
合 計	80	2,233	76	2,914	71	2,285

獣医務衛生

飼い犬に対して動物病院と協力して犬の登録及び狂犬病予防注射を実施し、また、係留されていない犬の捕獲等を行うことで狂犬病の発生予防に努めた。

また、三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物による人への危害防止、動物取扱業の監視指導、動物の適正飼養の普及啓発を行った。

1) 畜犬登録及び狂犬病予防注射実施状況 (頭)

	登録数			注射頭数		
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
登録頭数	20,942	21,201	21,844			
新規登録数	1,299	1,383	1,423			
総注射頭数				14,897	15,065	15,350
集合注射頭数				1,863	1,936	2,161
家庭注射頭数				13,034	13,129	13,189

2) 犬及び猫の捕獲・引取・処分状況 (頭)

	犬					猫			
	捕獲	引取	返還	処分	譲渡	引取	返還	処分	譲渡
平成 26 年度	61	31	62	11	19	183	1	175	7
平成 25 年度	54	44	76	20	2	326	3	322	1
平成 24 年度	65	56	72	44	5	337	3	322	12

3) 畜犬及び猫の苦情・問い合わせ状況 (件)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
放し飼いについて	53	38	54
飼い犬等引取について	149	157	217
糞尿公害について	90	80	111
死亡犬・猫収容依頼について	120	111	165
鳴き声公害について	59	27	97
負傷犬・猫保護依頼について	52	55	60
咬傷事故に関する事	52	43	43
犬登録・狂犬病予防注射について	1,131	1,067	1,186
野犬等捕獲依頼について	77	97	108
犬譲渡依頼について	111	113	132
失踪・拾得犬・猫照会について	730	624	835
その他	753	716	748
総 数	3,377	3,128	3,756

4) 動物取扱業届出数及び監視状況 (件)

		総施設数	区 分						計	
			販売	保管	貸出	訓練	展示	譲受飼養		競りあっせん
平成 26 年度	登録数	79	48	42	1	8	5	1	0	105
	監視数	29	22	8	0	0	2	2	0	34
平成 25 年度	登録数	78	49	41	1	10	5	1	0	107
	監視数	39	31	22	1	7	2	1	0	64
平成 24 年度	登録数	75	47	36	1	9	6	0	0	99
	監視数	27	19	16	0	6	1	0	0	42

5) 動物による咬傷事故状況 (届出件数)

	犬	犬以外
平成 26 年度	19	0
平成 25 年度	13	0
平成 24 年度	12	0

6) 特定動物飼養状況 (件)

	大	小
平成 26 年度	1 (ヨウスコウワニ)	0
平成 25 年度	1 (ヨウスコウワニ)	1 (ニホンザル)
平成 24 年度	1 (ヨウスコウワニ)	1 (ニホンザル)

生活衛生

旅館業、公衆浴場、興行場、理容業、美容業、クリーニング業等、日常生活に密着した営業に対して、その衛生水準の確保と向上を目指して、営業の許可・確認検査及び監視指導を行った。

1) 営業施設数及び監視件数等の状況

	施設数 (平成 26 年 4 月 1 日現在)	開設数	平成 26 年度 監視件数	平成 25 年度 監視件数	平成 24 年度 監視件数
		廃止数			
理 容 所	286	6 11	56	82	77
美 容 所	572	26 17	114	98	91
クリーニング所	工場 59 取次店 296	5 12	工場 12 取次店 4	工場 13	工場 19
公 衆 浴 場	35	2 1	20	20	22
興 行 場	8	0 0	2	3	3
旅 館 業	75	2 3	21	26	33
総 数	1,331	41 44	229	242	245

薬 務

1) 不正大麻・けし撲滅運動

大麻、けしの不正栽培及び自生大麻・けしを撲滅するため、市民に対しポスター、リーフレット(厚生労働省編、けし・大麻の見分け方)の配布及びマスメディアを活用した広報による啓発を図るとともに、その発見に努めた。

管内における自生けしの発見は 156 箇所、75,527 本あり、除去焼却した。

◇ 不正大麻・けし撲滅運動期間:平成 26 年 4 月 1 日～6 月 30 日

2) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動

国連決議による「6.26 国際麻薬乱用撲滅デー」に合わせて、薬物乱用防止啓発運動を実施した。

◇ 運動期間:平成 26 年 6 月 20 日～7 月 19 日

◇ 街頭キャンペーン:近鉄四日市駅北口街頭啓発:平成 26 年 7 月 6 日

四日市市薬物乱用防止対策協議会と協働し、2,500 名に対し啓発を行った。

3) 危険ドラッグ撲滅キャンペーン

危険ドラッグに起因する重大事故が発生しているため、危険ドラッグの乱用拡大防止を訴え多文化共生イベント、高速道路のサービスエリア、地区夏祭会場において街頭啓発運動を実施した。

期間中、4 箇所のべ 4,750 名に対し啓発を行った。

◇ キャンペーン期間:平成 26 年 7 月 22 日～8 月 31 日

4) 薬物乱用防止教室の推進

薬物乱用防止教室講師の資質向上のため、薬物乱用防止指導員、啓発団体、教職員等を対象に研修会を行った。

◇ 「薬物乱用防止セミナー」:平成 26 年 8 月 21 日 参加者:86 人

◇ 「薬物乱用防止講習会」:平成 27 年 1 月 28 日 参加者:70 人

薬物乱用防止教室を希望する市内小学校・中学校の 12 教室について教育委員会と連携し学校薬剤師、ライオンズクラブを講師として派遣を行った。

◇ 「薬物乱用防止教室への講師派遣」:講師派遣 12 件

5) 麻薬・覚醒剤乱用防止運動

◇ 運動期間:平成 26 年 10 月 1 日～11 月 30 日

◇ 街頭啓発:平成 26 年 10 月 17 日

近鉄四日市駅北口・ふれあいモールにおいて啓発用物品の配付を行った。

◇ ダメ。ゼッタイ。啓発キャンペーン:平成 26 年 11 月 2 日

四日市市立羽津小学校にて羽津地区地域住民と連携し、薬物乱用防止キャラバンカー、乱用薬物に関するパネルコーナーを設け、啓発活動を実施した。

参加者:3,500 人(地域住民)、187 名(スタッフ)

◇ 麻薬覚醒剤乱用防止運動三重大会:平成 26 年 11 月 16 日

三重県総合文化センター大ホールにおいて、開催されたイベントにおいて、薬物乱用防止キャンペ

ンカーを設置し、啓発を行った。

◇ 広報啓発：平成 26 年 12 月 1 日～12 月 10 日

CTY「ちゃんねるよっかいち」においてダメ。ゼッタイ。啓発キャンペーンの内容を含めた薬物乱用防止番組を作成し啓発を行った。

6) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に基づく指導

薬局及び医薬品販売業者に対し、薬局等構造設備規則の遵守及び医薬品の適正な保管、流通及び販売に関して指導を行った。

毒物劇物登録業者及び業務上取扱者に対し、毒物及び劇物取締法による遵守指導を行った。

麻薬施用機関及び小売業者に対し、麻薬及び向精神薬の取扱管理の適正化指導を行った。

(1) 薬務六法に基づく施設数及び監視数

業 種		事 項	許可・届出 数	平成 26 年度 監視数	平成 25 年度 監視数	平成 24 年度 監視数
医 薬 品	薬 局		153	77	93	91
	薬 局 製 造 医 薬 品 製 造 業		13	4	6	3
	薬 局 製 造 販 売 業		13	4	6	3
	店 舗 販 売 業		46	25	19	32
	業 務 上 取 り 扱 う 施 設			22	31	26
医薬部外品	販 売 業			105	119	114
	業 務 上 取 り 扱 う 施 設			20	32	33
化粧品	販 売 業			68	75	68
	業 務 上 取 り 扱 う 施 設			6	20	23
医療機器	販 売 業	高度管理医療機器等	126	69	52	65
		管理医療機器	792	148	147	145
		一般医療機器		152	150	148
	貸 与 業	高度管理医療機器等	73	46	27	33
		管理医療機器	46	51	38	39
		一般医療機器		53	40	41
	業 務 上 取 り 扱 う 施 設			20	33	26

業 種		事 項	許可・届出 数	平成 26 年度 監視数	平成 25 年度 監視数	平成 24 年度 監視数
毒物劇物	一 般 販 売 業		191	57	88	105
	農 業 用 品 目 販 売 業		37	18	16	14
	特 定 品 目 販 売 業		5	0	3	2
	業務上取扱者	電 気 メ ッ キ	2	1	1	1
		運 送 業	13	6	7	7
非 届 出 業 務 上 取 扱 者			41	51	47	
麻 薬	小 売 業			60	62	59
	病 院			17	15	20
	一 般 診 療 所			1	0	3
	家 畜 診 療 所			1	1	1
覚 醒 剤 原 料	薬 局			75	93	90
	病 院 / 診 療 所 / 家 畜 診 療 所			20	16	26
総 数			1,510	1,167	1,241	1,265

食肉検査

1) と畜検査

と畜場法第14条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚などの全頭検査を実施する。精密検査が必要な場合は、枝肉内臓等を保留して病理、微生物、理化学等の検査を実施し合否判定を行う。

と畜検査頭数 (頭)

年 度	牛	豚
平成26年度	5,209 (とく※10含む)	83,784
平成25年度	5,348 (とく※8含む)	89,005
平成24年度	5,284 (とく※9含む)	83,897

※とく…1歳未満の牛のこと

2) 食鳥検査 (立入検査)

食鳥処理事業の規制及び食鳥検査に関する法律第38条に基づき、認定小規模処理施設で処理される食鳥肉における安全性の確保並びに処理施設の監視指導を行う。

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
認定小規模処理施設数(ヶ所)	5	6	6
監視件数(件)	9	12	14
収去検査件数(件)	4	7	8

3) 食肉安全対策

と殺・解体工程、枝肉及び冷蔵庫等の細菌汚染調査を行う。検査結果に基づき、と畜場・食鳥処理施設の衛生指導及び従業員の衛生教育(衛生講習会)を年2回実施する。

(件)

検査項目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
腸管出血性大腸菌 (O157)	107	107	102
サルモネラ	209	201	193
カンピロバクター	12	14	16
一般生菌数	339	317	307
大腸菌群数	339	317	307
合 計	1,006	956	925

試験検査

1) 牛海綿状脳症（BSE）検査

と畜場に搬入された牛についてBSEの検査を実施する。

BSE 検査結果 (頭)

年度	検査数	陰性数
平成26年度	1,498	1,498
平成25年度	2,313	2,313
平成24年度	5,284	5,284

※ 平成25年7月1日から全頭検査を見直し、検査対象月齢を48ヶ月超とした。

2) 畜水産食品残留有害物質検査

食肉及び食鳥肉の残留抗菌性物質等の検査を実施する。

(件)

検査項目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
抗生物質	460	421	425
合成抗菌剤	27	27	27
テトラサイクリン類	27	27	27
内部寄生虫薬	25	25	25
農薬	—	5	5
合計	539	505	509

衛生検査

1) 食品衛生関連検査

○食品収去 規格基準検査・衛生管理指標検査

(件)

検体種別	平成26年度			平成25年度 検体数	平成24年度 検体数
	検体数	不適合件数			
		指標	規格		
生食用魚介類	7	2	0	7	10
生食用かき	2		0	3	2
魚肉練り製品	10		0	10	10
食肉製品	10		0	10	10
冷凍食品	10		0	10	10
豆腐	10	0		10	10
生洋菓子	20	1		20	20
生和菓子	30	4		30	30
調理ご飯	30	1		30	40
漬物	20	0		20	10
生めん	6	0		7	9
ゆでめん	14	4		13	11
惣菜	42	3		42	90
学校給食	48	0		48	0
計	259	15	0	260	262

※()内は不適合件数

○食中毒及び有症苦情の微生物検査

(件)

		平成26年度	平成25年度	平成24年度
検体数		152	161	100
陽性内訳	ノロウイルス	47	31	33
	サポウイルス		8	
	ロタウイルス			4
	腸管出血性大腸菌		6	8
	サルモネラ属菌	3	3	
	カンピロバクター属菌	2	1	1
	黄色ブドウ球菌		1	
	大腸菌群	2	1	
	ヒスタミン	1		
	青カビ	1		

○毒物迅速検査

(件)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
検体数	0	1	1

2) 感染症関連検査

○感染症血清学的検査

(件)

		平成26年度	平成25年度	平成24年度
検体数		446	439	393
内 訳	H I V	437(2)	438(2)	389
	H B s A g	433(2)	432(2)	386(4)
	H C V	435(2)	434(1)	388
	S T S	429	429(2)	381(1)
	T P	429(4)	429(5)	381(1)

※ ()内は陽性件数

○感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査

(件)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
ノロウイルス	8		10(7)
腸管出血性大腸菌	29(3)	46(5)	58(5)
赤痢			8

※ ()内は陽性件数